平成29年第4回 まんのう町議会定例会

まんのう町告示第119号

平成29年第4回まんのう町議会定例会を次のとおり招集する。

平成29年11月27日

まんのう町長 栗田 隆義

1. 招集日 平成29年12月5日
2. 場 所 まんのう町役場議場

平成29年第4回まんのう町議会定例会会議録（第2号）

平成29年12月6日（水曜日）午前 9時30分 開会

出席議員 14名

1番 竹 林 昌 秀	2番 川 西 米希子
3番 合 田 正 夫	4番 三 好 郁 雄
5番 白 川 正 樹	7番 白 川 年 男
8番 白 川 皆 男	9番 大 西 樹
10番 藤 田 昌 大	11番 松 下 一 美
12番 三 好 勝 利	13番 大 西 豊
14番 川 原 茂 行	15番 田 岡 秀 俊

欠席議員 なし

会議録署名議員の指名議員

14番 川 原 茂 行 1番 竹 林 昌 秀

職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 多 田 浩 章 議会事務局係長 平 田 友 彦

地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職氏名

町 長 栗 田 隆 義	副 町 長 栗 田 昭 彦
教 育 長 三 原 一 夫	総 務 課 長 高 嶋 一 博
企画観光課長 長 森 正 志	税 務 課 長 常 包 英 希

住民生活課長	細原敬弘	福祉保険課長	佐喜正司
会計管理者	萩岡一志	健康増進課長	久保田純子
建設土地改良課長	池田勝正	農林課長	森末史博
琴南支所長	雨霧弘	仲南支所長	見間照史
教育次長	脇隆博	学校教育課長	香川雅孝
生涯学習課長	松下信重	水道課長	天米賢吾
地籍調査課長	池下尚治	農林課長補佐	宮武博文

○田岡秀俊議長 おはようございます。

農林課長、森末史博君が会計検査のため欠席し、宮武博文課長補佐が出席しております。ただいまの出席議員は14名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程第1 会議録署名議員の指名

○田岡秀俊議長 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第126条の規定により、議長において、14番、川原茂行君、1番、竹林昌秀君を指名いたします。

日程第2 一般質問

○田岡秀俊議長 日程第2、一般質問を行います。

質問の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

1番、竹林昌秀君、1番目の質問を許可いたします。

○竹林昌秀議員 皆さん、おはようございます。12月らしい、朝は寒いですがけれども、よいお日和の日になったと思います。待望のヒマワリが開こうとしております。皇太子御夫妻へ写真撮って送ってあげたら、直筆の返事が来たらええのになと思ったりします。玄関にはカリンの実もなって、12月の本町、平和に迎えられたなど、そんな気もいたします。

さて、私の就任以来、43本目から45本目の質問になります、きょうのが。

1本目は、町長の今期、第3期目を総括すると、その成果は何か、推進途上の施策は何であるのか、また、未着手の課題を問います。そして、克服すべき焦点的なテーマは何であろうか、町長の答弁を求めます。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員の1番目の御質問は、町長の第3期の総括と成果、課題についてでございます。

町長としての3期目を総括してということでございますが、平成20年度に10年後を見据えた長期的なまちづくりの方向性を定めたまんのう町総合計画を策定し、これに基づき、任期1期目、2期目を経て3期目の今日まで鋭意町政に取り組んでまいりました。

特に、3期目におきましては「誰もが住みよい・住み続けたいまちづくり」という総合計画基本構想の理念を引き継ぎ、後期基本計画により総合計画の最終段階に向けての施策を推進してまいりました。

あわせて、地方の人口減少の抑制と活性化促進に向けた国の動向に応じ、平成27年10月に「まんのう町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定いたしました。

それには人口減の抑制、地域の雇用創出、移住・定住促進、町の活性化を図るために、「ひとの創生」においては、結婚・出産・子育ての支援、生涯学習・生涯スポーツの推進、まちづくり人材の育成を、「まちの創生」におきましては、移住・定住の促進、健康で暮らせるまちづくりの推進、いきいきコミュニティづくりを、「しごとの創生」におきましては、まんのうの観光の底上げ、地域資源を生かした産業振興を施策の柱とし、また、旧3町においては、地域の実情・課題に即した振興施策を掲げて順次実施いたしております。

その成果の主なものとしたしましては、平成28年度末ですが、「ひとの創生」では基本目標の3項目で未達成ですが、そのうち生涯学習活動への参加率は達成まで残り1%未満でした。重要業績評価指標のKPIにつきましては、19項目のうち、放課後児童クラブの利用者数、地域利用を図る公共施設数、みどりの少年団数の3項目が達成、11項目が未達成、5項目が未着手でございます。

次に「まちの創生」では、基本目標の4項目のうち、転出者に対する転入者の割合の1項目が目標値を達成し、3項目が未達成、KPIにつきましては、21項目のうち、住宅取得補助とヘルスメイトの養成数の2項目が達成、16項目が未達成、3項目が未着手でございます。

「しごとの創生」では、基本目標の6項目のうち、ブランド農産物の開発数が目標値2件増を達成、KPIにつきましては、19項目のうち、そば打ち道場参加者数とかがわ山なみ芸術祭の開催場所数の2項目が達成、11項目が未達成、6項目が未着手でございます。

総合戦略における目標数値の達成状況については以上ですが、3期目の平成26年度以降の主要施策としては、子育て支援のために子ども医療費の現物給付、子ども支援センター、放課後児童クラブの拡充、こども園、早期支援センターたむの整備、子ども未来夢基金による子供の応援体制づくり、生涯学習支援のために民具展示室の設置、香川大学サテライトオフィスの設置、移住定住促進のためには若者住宅取得補助事業、住民生活の利便性向上のために可燃ごみ週2回収集、福祉タクシー助成券の改善、町の活性化のためにもづくり協議会、地域おこし協力隊の取り組み、琴南地区のことなみ未来会議、集落支援員の設置、仲南地区から町内へ向けてひまわりのまちづくりの推進など、種々の施策により進捗状況は異なりますが、いずれも元気あるまちづくりに向けての成果があらわれてお

ります。

また、地方創生交付金事業によるものづくりセンター改修工事やひまわりオイルなどの特産品化、ブランド化へ向けた開発、観光資源を生かした満濃池周辺整備、綾子踊りのユネスコ無形文化財登録、台湾との交流事業、婚活イベントなどの事業は、着手後、間がない事業や継続中で成果が出ていない事業もありますが、今後の成果に向けて鋭意努めてまいります。

そして、未着手事業としては、観光分野での農家民泊やレンタサイクル、まんのう町の情報発信のための人材ネットワークづくりやメールマガジン、産業振興のための企業誘致などがあり、早期の体制・環境づくりが必要でございます。

克服すべき焦点テーマは、現在、平成29年度の総括に向けて各課からKPIの調査項目に基づいて資料を提出させており、年末までに総合計画及び総合戦略の実績と今後に向けたヒアリングを実施する予定で、その集約と検証、そして現在着手中の町のデータ分析を踏まえて課題が見えてくるものと思います。

いずれにいたしましても、まんのう町が抱える克服すべき命題は、町の特性と現状を鑑みると、総合戦略に掲げた人口減少の抑制、町内産業の活性化、交流人口の拡充、地域の財産である森・水・農業の有効活用、転出を食いとめ、転入希望者に選ばれる定住施策の推進だと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 KPIを掲げて地方創生に取り組んだ、非常に素晴らしいことで、よい項目が指標として上げられたものと思います。

達成したことをお話しいただいたんですが、未達成のところ、そこを主に聞きたかったんですけども、私、ざっと見ますと、定住環境としては、医療は病院いっぱいありますね。総合病院、三豊総合病院に善通寺国病に労災病院に滝の宮総合病院、高松日赤まで含めると、医療は医療崩壊なんてことはなくて、我々は幸せ病にかかってはしないかと。医療機関がたくさんあるために、医療費が高くなるということで、幸せなんだけども、高負担になってやしないか。これは幸せなことだから、心配ではあるが、悪くもない。

それから、福祉も特養の待ちは人数と数字、多目に出ますけども、みんな重複してあちこち出しとるし、病院の緊急入院を兼ねたら何とか回りよる気はします。

福祉のベッドはふやしたら、経営上の問題から、満杯にしまわなんだら採算が悪いから、つくればつくるほどいっぱいになってしまうという悪循環ありますね。

地域福祉の活動は、社会福祉協議会がやっている実績表を見ると、途方もない地域活動が行われて、お互いの助け合いとかたくさんありますね。福祉保険課が持っている本町が設けておる町単独の福祉施策、布団を洗濯してあげるとか、軽度日常支援とか、介護保険にかかわらんところまで実に手厚い。

そして、子育て支援策ですけれども、教育長さんがたむだらいむだと、学校や教育する

人たちを背後支援する専門家の体制を組み上げて、これ、県がやるぐらいの専門機関を設置して、入念で手厚く、恐らくこれは日本一じゃないかなと、文部省が泣いて喜びはせんかと思うぐらいの体制を整えられている。

校庭には、2億円、3億円と、放課後児童が過ごす施設がどんどん建っておる。これは高松や丸亀は絶対によまねできん。政府の緊急経済対策を使って、問題はちょっと琴南や仲南のほうから高校に通う足の問題が残りますけど、しかし手は打たれて、どうも住みやすさは極上の町になつとりゃせんかなと、このように思うわけであります。私が思うだけで、今、執行部の中で成果の評価を行っておるということでもありますから、その成果を待ちたいです。

地域活動なんか、公民館活動や社会福祉協議会のを含めると、これは実績の数値が出ておりますから、これは表とグラフにしたら一発でわかる。生涯学習は香川県一、断トツで走っとる。高齢者は生き生きと活動しておるといふ、そのような町のように思われます。

未達成のKPIを見ると、これは産業、雇用、そうした数値においては極めて厳しい達成実績になるんだろうと思います。その数値の御報告はされませんが、実感でわかります。これは町がやったらできるというものでなくて、民業の育成であって、時間がかかるものであって、目指すところを掲げて着実に手を打ち、10年、20年をかける路線展開のものであります。ここに町長の手腕、眼力が集中されねばならん。この方向を間違うと、無駄働きになる。年々、成果が出ないものであるだけに、方向性を高らかに町長から提案していただきたいというのが私の希望するところでもあります。いかがでございましょうか、町長のお答えを求めます。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの再質問にお答えいたします。

産業振興と雇用の創出というのは町の将来の命運がかかっておるものでございますので、今後、しっかりとやっていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 これですら町長の市政の1本柱が見えましたね。産業であります。職場であります。香川県の100の指標を見ると、本町から他町へ就業する割合は51.3%であります。丸亀へ1,500人ぐらい勤めに行きよる。2番目は高松で870人ぐらい行きよる。坂出、善通寺、琴平へ600人ぐらい行きよるわけで、香川県で5番目ですかね、よそへ仕事に行きよる町だということです。地元には仕事がないということです。

身近なところにいかに職場をつくるのか、地域資源を生かす地方創生は結構であります。しかし、数百万円の売り上げか、二、三千万円、五、六千万円ぐらいしか恐らく届かない。我が町民は何で食べておるのかと。勤労者であります。勤め人として食べておるわけで、勤め人対策がとりあえず眼前では最重要であると思うが、町長、いかがでしょうか。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林さんの再々質問にお答えいたします。

先ほども申しましたように、雇用の創出は非常に重要でございますので、今回、中小企業の育成等の条例も制定することになっております。また、子育て支援、定住促進にも力を入れておりますので、今後、一層就業の場をつくるように頑張っていきたいと思っております。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 他町から本町へ仕事に来る割合が37.3%で、よそからあんまり仕事に来らん町ということです。この辺を雇用、それから勤め人が多いわけですから、勤め人のための政策というのはまだやったことないだろうと思うんで、勤め人のために何をしたらいいのか、やっぱり素早く通勤できることじゃないかなと思いますけども、この辺を御考慮いただきたいというのが一点であります。

産業の構造をちょっとよく、今、経済センサスと就業構造調査をやってますね。経済センサスは出てる。それから、国勢調査が何の仕事をしているか、昼間、町民がどこへ行ってるかを出してますから、この分析を企画のほうでやっていただいて、産業構造と就業構造と通勤構造と町民の所得分析をやっていただきたい。いかがか、町長の答えを求めます。

○田岡秀俊議長 答弁、企画観光課長、長森正志君。

○長森企画観光課長 竹林議員さんの再々質問にお答えしたいと思います。

ただいま御質問にありました国勢調査、その他統計データ等、まんのう町の主要データにつきましては、現在、先ほど申しましたように分析中でございますので、それを個々に精査した上でどういった施策が打てるか、特に雇用、通勤者の対策、それには交通政策等も絡んできますし、居住環境もつくらなくてはいけない、そういったためのデータを関連づけて、今後の政策を策定するという方向で検討してまいりたいということで御理解をお願いしたいと思います。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 我々はアリの目を持って歩かねばならん。地面の上を手探りで歩いて確かめて、本町の状態をつかまないかん。それから鳥の目を持たないかんのです。上空3,000メートルぐらいからうちの町を見おろしたときに、瀬戸大橋から、吉野川から、川の上から、大阪からどのような位置にあって、どのように住民が生活し、動いているのか、鳥の目とアリの目と両方を駆使した町長の次のビジョンを求めたいと思っております。

そして、中小企業条例を提案されることはまことにすばらしい。そして、中小企業でない大企業とどうかかわるのか、住宅の建設促進の手当は極めて順調にしておりますが、宅地の供給はいかがだろうか。企業誘致と宅地の供給というところでどうするのか、町長のお考えを伺いたい。

○田岡秀俊議長 企画観光課長、長森正志君。

○長森企画観光課長 竹林議員さんの質問に答えたいと思っております。

企業誘致は当町にとっても、先ほどありました命題でありまして、今現在、取り組みがなかなかできていない状況ではありますが、やはり企業を誘致して雇用の促進、そういった面では非常に重要だと考えておりますし、そのためにも有効な土地の利用、活用、そう

いった面で企業が誘致できるような土地、そういったものを計画立てていく、そういったことも考えなくてはいけないと思っております。

ただ、今、まだ進捗がなかなかできていないというのも事実でございますので、今後、企業誘致に向けて努力するという御認識をいただきたいと思っております。

○竹林昌秀議員 宅地開発はいかがかな。大規模せんで、ミニぐらいで。

○長森企画観光課長 済みません。宅地開発については、定住促進のため、そういった面では、いかにまんのう町に住んでいただけるか、そういったことを考えたときに、やはり土地があって家が建つ、そういう面では宅地造成とかそういったものも検討していかなければいけない、そう考えておりますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 K P I の掲げ方でありまして、何よりお手本になるのは、この 100 の指標で見たまんのう町という香川県のランキング、100 の指標から見た香川という、この順位を上げていくことでしょうか。高齢者学級数とか生涯学習なんていうのは香川県のトップを走っておりますけれども、低い数値がいっぱいある。それを取り入れて、町が何をやりましたという実績報告でなくて、町がやったことによって住民生活がどう変わったのか、地域社会がどう変容を遂げたのか、雇用が、就業先が、所得がという、それを観測する役場に、課長さん方が牽引して、日々、それを話し合う役場になっていただくことをお願い申し上げて、町長には10年間掲げてきた元気まんまんまんのう町、これをいつまで掲げるのか、町内諸団体に何を掲げてどのようなことを活動を求めるのか、町長の目指す次のスローガン、町長のキャッチフレーズ、町長の理念を聞きたい。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの再々質問にお答えいたします。

昨年度に合併10周年としてさまざまな施策やイベント、行事を実施しましたが、それぞれの場面で住民の方々に参加をしていただき、合併以降10年間の経過を振り返りながら、旧3町の融和と地域環境の変化を再認識いたしました。

今後、まんのう町は他の地方自治体同様に、さらなる人口減少、限界集落という言葉にあるように、過疎化、コミュニティーの希薄化などが懸念され、合併特例債もあと3年で終了を迎えるため、財政面でも厳しい状況を迎える要素を含んでおります。

しかしながら、この局面を克服するためにも、これまでの検証による課題を的確に捉え、国、県、他機関の補助金や交付金事業を最大限に有効活用し、健全な財政計画による町行政の遂行が必要不可欠でございます。

また、まんのう町総合計画とまんのう町まち・ひと・しごと総合戦略は、これからの2年間で連動して改定作業に入り、次期5年、10年間スパンでの計画指標、項目を盛り込みます。そこには完了する施策、状況により変更する施策、新たな施策が体系づけられます。

また、現在の基本構想の理念や元気まんまんまんのう町のテーマを継承するかは、その

時点で経過と状況判断を踏まえて決定いたしたいと思います。

そして、何よりも町の活性化には、でき得る限り多くの住民の方々や、町内の各分野で活動いただいております団体の方々との協働によるまちづくりを推進したいと考えております。

協働によるまちづくりという観点においては、公益活動団体や事業者などの住民と行政がともに協力してまちづくりを進める住民と行政の協働と、公益活動団体や事業者などがお互いの理解のもとに支え合い、協力し合う住民相互の協働が大きな柱になると思います。

今後、行政が対応すべき部分を踏まえながら、これら二つの協働が活発に展開される地域社会を目指していくことも重要な課題と捉えておりますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 町長さんがわかりやすくずばっと掲げていただくと、町内が活性化する。

そして、今、選挙の投票率が下がっている。これは非常にゆゆしき問題で、住民自治の崩壊につながりかねない。これは選挙管理委員会が啓発すればいいという問題ではなくて、立候補する人たちがいかに住民とかかわりが深いのか、そしてその人たちの見識や魅力があるのかどうか、これが問われるんだろうと思います。

何よりも町長が施策の骨格を明らかにすれば、政策課題が浮き彫りになり、皆がああしたら、こうしたらという論議が沸き起こります。選挙の前後を通じてどのような町を目指しているのか、住民が関心を持って個々にいろんな話し合いが行われるんだろうと思います。選挙というのは投票だけじゃなくて、人々の壮大な交流と意見交換が行われる場と考えて、町を発展させ、生き生きとさせ、躍動させる場として、統一地方選挙に向けた展開を努力していきたいものであります。

何よりも、4年に一度、住民一人一人が熱心に町のあり方を論議し合うことは大事であります。その軸になるのは町長の掲げるものであって、元気まんまんまんのう町に続く何かを期待することを申し上げたい。

そして、加えて皇太子御夫妻がお見えになり、全国育樹祭が開かれた町であることを肝に銘じたいものであります。森林環境税の追い風も吹いておる。三つの水源地の担う本町の環境森林行政への期待を述べて、1本目とさせていただきます。

○田岡秀俊議長 以上で、1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可いたします。

竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 二つ目は、町長の本町財政への評価を問います。財政健全化の五つの指標の推移により御説明を求めます。

危険水域なのか、安定しているのか、健全なのか、数値解釈をもとにした根拠ある御説明をお願いしたい。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員の御質問は、町長の本町財政への評価を問うということでございます。

本町の財政運営について、まんのう町の財政健全化指標の推移により御説明申し上げます。

財政健全化の五つの指標を合併当初から平成28年度までについて御説明申し上げますと、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率につきましては、実質収支が合併当初から黒字、また、資金不足がなかったため、全てマイナス値となっており、パーセント表示数値がない状況でございます。いわゆる健全な段階であることをあらわしております。

次に、実質公債費比率につきましては、平成18年度15.8%だった数値が、上段グラフでもおわかりのように右肩下がり、平成28年度では7.0%と最も低い値となっており、健全化基準である25%の早期健全化基準をはるかに下回っていることから、この数値も健全な段階であると言えます。

また、中段のグラフ、将来負担比率につきましては、平成19年度からの数値になりますが、当初、98.0%であった数値が徐々に減少し、26年度から28年度まではマイナス値となっており、この数値も350%と言われる早期健全化基準をはるかに下回っていることから、健全な段階であると言えます。

また、別紙最下段の平成28年度に係る財政健全化判断比率の県内ランキングを見ますと、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は全市町が赤字比率なしであり、実質公債費比率は県内平均7.4%のところ、まんのう町は7.0%、ランキング11位となっております。将来負担比率は県内平均31.8%のところ、まんのう町はマイナス値であり、他8市町と同じく1位タイとなっております。

資金不足比率につきましては、全市町資金不足比率はない状態となっております。

これらの自治体財政健全化法に基づく数値から判断しますと、現在のまんのう町財政は極めて健全な状態であると判断されます。

しかしながら、平成32年度で当町歳入の約4割を占める地方交付税の合併特例激変緩和期間が終了し、平成27年度対比マイナス約10億円となることや、地方債の元利償還金が平成30年度から14億円を超えてくることなど、今後、厳しい財政運営を余儀なくさせられます。

これらのマイナス要因を踏まえ、今後の財政運営に取り組むべき課題は、自主財源のさらなる確保、人件費、物件費、補助費などの経常経費の削減、事務事業の見直しによる歳出削減などが上げられます。この課題に鋭意取り組み、全職員一丸となって知恵を絞り、工夫をしながら、持続性のある健全な財政運営に取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 住民の皆さん、よかったですね。地方財政健全化法が掲げる五つの

指標全てにおいて、我が町は懸念はございません。赤字、連結赤字は全国的にも日本中のどこもないんです。それから、借金払いの率を示す実質公債費比率も日本中が下がっておりまして、危ないところはほとんどない。小泉内閣の時代以来、徹底した緊縮財政と債務処理が行われたわけです。

将来負担比率は特別会計だけでなく公営事業会計の負担も含まれますし、第三セクターへの債務負担行為さえ含んで、あらゆる費用の将来負担の懸念を示すものでありますが、我が町は将来負担率は平成23年から数値がゼロのあたりです。健全財政なんだ。

合併してからの10年は、合併町政という非常に手間のかかることをこなしながら、280人ぐらいいた職員を210人ぐらいに減らす壮大な人員削減を行った。そして人件費は20%近く下がった。当然、各種委員、議員の数が減ったこともありますけども、行革と人員削減の10年、その前、七、八年続いてましたから、20年近くその路線が続いた。職員たちは緊縮財政しか知らない。積極的に政府資金を調達し、経済人口を促す、秘策による経済を引っ張っていく施策を考えたことがない職員たちばかりになっておる。これは憂慮され、懸念される。

かつて、県庁は農業改良普及センターが榎井にあり、琴平に保健所があり、善通寺に土地改良事務所があり、土木事務所があり、県事務所があつて、我々の町役場に県職員がしょっちゅう来て、仲南町やったらできるで、これやらんかい、あれやらんかい、琴南はこれやったほうがええで、過疎法を使ったらあれができるで、満濃は広い農地がある、あれやったら、これやったらと、農業構造改善や土地改良事業や福利厚生 of 施策も随分県庁の職員が我々の役場に来て持ちかけてた。しかし、県庁の出先は統合された。県庁も壮大な人員削減を行って、本丸籠城戦になっている。

私たち一人一人の職員が政府施策を研究し、資金のありかがどこにあるか調査し、その導入に動く方向転換の時期が来ているのではないかと思う。町長、これをいかがお考えになるか。

○田岡秀俊議長 答弁、総務課長、高嶋一博君。

○高嶋総務課長 竹林議員さんの再質問にお答えします。

先ほど町長のほうからも御説明をさせていただいたように、現在、合併特例措置を受けておりまして、今、激変緩和措置に入ったところでございます。合併に当たりましては10カ年の特例措置、それに引き続く5年間の激変緩和措置がとられております。それがあと3年で終わるということでございます。

また、合併特例債の発行につきましても、あと3年間のうちに終わるということでございますので、現在、掲げております公共施設等の整備等も含めると、もう3年しか残されておられません。それ以降につきましても、それまでに行ってまいりました合併特例債の償還ということもございますので、できますれば、それに向かって、昨年度、中長期の財政計画をお示しさせていただきましたが、引き続き、行政改革及び人員の削減に努めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 ちょっと借りたお金は減った、将来負担はない、我々の町がどの程度お金をためているか、ちょっと私が配ったグラフを見ていただきましょうか。折れ線グラフです。

基金力指数とある。これは我が町の目的基金と財政調整基金、これを合計したものを標準財政規模、本町の行政の理論的規模を示したものを標準財政規模で割った百分率ですね。この青の実線は旧仲南町の時代です。もう目いっぱい土地改良事業や農業構造改善やりよったけど、割合、率で持ったら、平成の初めぐらいはようけ持ったんやなということになりますね。赤の点線が、これが県下の郡部の総括したものでありまして、それよりも旧仲南は持ったんやなと。

そして、平成17年から合併して、これ、オレンジ色がまんのうであります。合併したときは金なかった。標準財政規模の4割以下やった。今、ちょっと100%超えるところに、合併してからどンドン金ためたということですね。たまっとるぞというわけですね。

その下が財政調整基金で、財政調整基金は年度間の資金のつなぎの資金であって、あんまり持ち過ぎるのはよくないですね。これも青の実線は仲南です。これは仲南は低かった。余裕なしに目いっぱいやりよったんやということですね。合併したときには15%ぐらい財政調整基金があったのが、一時、70%ぐらいまで上がりましたけれども、10億円、子ども未来基金へ移して下がったけれども、県下の郡部や市町村よりも高い位置にあると。ほぼ、基金は合併してから一貫してふえ続けたと。

そして、次、めくってください。基金力とある。棒グラフです。私がとろとろと、これ、パソコンでつくったんです。一番持ったんのは直島町で160%ある。4番目にうちの町があるんですね。割合持ったんぞというわけです。

財政調整基金はその下を見てください。直島、綾川と来てまんのう町です。こんな状態であるんです。問題は、あるからといって使っていいわけでない。無駄遣いしたらええわけではない。有効な使い方をせないかん。お金を使うというのは、コンセンサスをつくり上げないかんので、職員が要るということです。むやみに職員を減少することは、町の未来を切り開く新規施策、政府の交付金事業や起債事業を導入するには職員を減らし過ぎるのはいかなものかと。定常的なルーチンワークだけの役割するのならそれもいいが、町長は人員を減らすことのこの両面をいかなお考えなのか、この見解をお伺いする。

○田岡秀俊議長 答弁、総務課長、高嶋一博君。

○高嶋総務課長 竹林議員さんの再質問にお答えさせていただきます。

竹林議員さん御指摘のとおり、将来にわたって職員は宝だというふうには考えておりません。

また、今からいろいろな面で制度が複雑になってまいりますし、少子高齢化が進んでまいります。そうなりますと、また専門性の高い職員、いわゆる社会福祉士であったり、保

健師であったり、また、まんのう町が力を入れております子育て支援におきましては、子ども園を支える先生方という人材は必要不可欠でございます。そういう将来を見据えて、調整を行いながら職員採用も行っていきたいなというふうに考えておりますので、一概に減らすことを目的としておるわけではございません。将来を見据えて職員を採用もしていきたいなというふうに考えておりますので、御理解をいただいたらと思います。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 お金と人の配置はバランスが要ります。私が見てますと、教育委員会は学校への指導体制を強化し、学校への背後支援、父兄への相談に乗る体制とかを整えて、非常に専門家の人員を整えた。福祉保険課も農林課のなわばりまで人を伸ばすだけ拡張した。これはその責任者、管理者たちが力量があるんだろうと思う。新たな施策を打ちたい、住民の福利厚生を伸ばしたい、ゆえにこういう仕事に要る、だから人が要ると、説得力のある責任者なり管理職がそれを導いたんだろうと思う。その力量に私は敬服いたします。

産業振興を担い、とりわけ農政を遂行する部隊の頭数の貧弱さは私は目を覆うばかりだと思ふ。町長、この人員配置をどのように考えるのか、現状をどのように考えておるのか、手腕のある課長方、この力量は全くそのとおりで。全体配置は町長の役目であろう。町長の見解を問います。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの職員配置についての御質問にお答えいたします。

竹林議員さん御指摘のように、合併以来、職員の数をだんだんだんだん減らしてきました。ただ、今からの将来を見据えて対応していくためには、これ以上減らすことはできないと思いますし、それぞれの課も一生懸命に手いっぱいやっていただいておりますのも重々承知しておりますので、今後の総合計画等において人員配置も再編成をしていきたいと思ふので、よろしく願ひいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 専門性を持った人を配置することは大事なんで、専門職採用とか、顧問とか、嘱託とか、非常勤で長いその分野での職務蓄積のある方を調達する運用が進展していることはまことに頼もしく思っております。どうか、そういう人たちは期間限定ですから、本当に財政が行き詰まったら減少できますし、これを円滑に運用していただきたいと思ふです。

申し上げておきたいのは、地方債を借りることは悪くないという物の見方があるということでもあります。国税が東京に集まった、中央政府に集まって。雇用保険のお金が集まって。それから年金、厚生年金とかのお金も全部財務省が財政投融资で運用しております。百十四銀行の預金は日本橋支店と新宿支店で大半が三菱銀行に追随して運用されて。JAの預金もであります。かんぽ生命やゆうちょのお金も財政投融资の原資にほとんどが回っておる。東京にはお金が集まって。私たちの子弟は都会へ人

を送り出してしまった。1人の人を成長させるのに、三千数百万円から6,000万円ぐらいかかる。その教育投資が東京の納税者となっておると。このいびつな流出構造に手当てを打たないことには、本町の人口流出はとまらない、構造問題であって、そこをどうするか。資金は東京に集まっておる。百十四銀行や農協のお金は香川県の投資のために使われていない。町役場が財政投融资のお金を調達に回り、この地方に資金を循環させるということは何よりの経済政策であります。もとより、GDPの中で政府の占める割合は20%を切っており、公的機関のお金の使い方によって経済を左右できる時代ではない。しかし、本町が資金調達に動かずして、産業発展や住民の所得の向上はあり得ない。

もう一点、その年の歳入はその年の住民のために使うのが原則である。年度間調整のためのお金は要る。庁舎を建てるために目的を持ったお金のため方は要る。不用意にお金をためることは、その年の住民にとって甚だしい不利益となる。転出するかもしれない。極楽へ行くかもしれない。

地方債を借りるということはどういうことであるか。25年のPFIで中学校、体育館、図書館を建てておる。25年間で分割払いするんであって、できた施設を利用する人たちが均等に支払うんであって、有効な公共インフラを整備するために地方債を借りることは、住民の福利厚生にとって、町民経済にとって極めて公平で有効な手段であります。

もとより、償還できる限度を超えてはならない。それは財政健全化の五つの指標を見て、機敏にブレーキとアクセルを踏めばいい。この数値を皆でウオッチすれば、間違えることはあり得ない。

やみくもの緊縮財政、資金を積み残すことは、現在の住民に対する背信行為という言い過ぎかもしれないけれども、穏当とは言えない。

これはにわかには本会議場で町長に問うたところで答えは難しいとは思いますが、町政は資金調達を積極に行い、積極行政と緊縮に向かう消極行政、その二つの路線がある。その選択肢の中で町長が4月に向けて政策構想を打ち出すことを御期待申し上げて2本目の質問を終えたいと思います。

○田岡秀俊議長 以上で、2番目の質問を終わります。

続いて、3番目の質問を許可いたします。

竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 本町は公益的団体への活動助成金を出しております。私は極めて有効な施策運用だろうと思って、この実質運用の成果に期待するものであります。削減した補助金とか助成金はあるのか、活動実績を掌握しているのか、会員数は算定根拠の要素なのか、これをお伺いいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員の3番目の御質問は、公益団体への活動補助金はどのような方針と基準によるものかということでございます。

婦人団体への活動助成は町内7地区に対して定額の助成を行っておりますが、本年度よ

り団体数が統合により減少したため、1団体分削減されております。

また、食生活改善につきましても活動助成が行われていますが、補助金の見直しについては、特定のものを減らすものではなく、本町の予算編成の方針として、各種団体に対する運営費補助金の見直しを図り、団体へ御理解いただいたものでございます。

婦人団体の活動実績につきましては、会計及び事業報告を、毎年度、提出していただいております。婦人団体の方々には、文化祭を初め公民館まつりや町政全般にわたり御協力をいただいております、住みよい地域づくりに寄与していただいております。

食生活改善協議会につきましては、健康づくり事業の推進を図る上で中心的な役割をいただいておりますことから、団体の事務局を健康増進室で兼務し、事業の推進を図っておるところでございます。

補助基準額につきましては、合併時における統一基準により算定しております。会員数は算定根拠となっております。しかしながら、その他の活動助成には、会員数の算定根拠として助成している場合もあることを申し添えておきます。よろしくお願いたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 単に人数割りだけではなくて、大事なところ、そこはてこ入れのためにお金を出すということもあっていいと思いますし、今後も有効な活動助成金の運用を目指していただきたい。

私がまちづくり政策課長だったとき、自治会活動助成金が1,600万円ぐらいの予算で、3年かけて1,000万円に持っていくということで、私、その仕組みをつくっておいて離れたんですが、ちょっと今年度の予算を見ると600万円ぐらいなんで、自治会活動こそ、これ、地域活動の安心・安全なまちをつくるキーポイントのところじゃないかと思って、ちょっとこの600万円、これでいいのかと申し上げたいわけですが、どうしてでしょうか、御答弁願います。

○田岡秀俊議長 答弁、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの再々質問にお答えいたします。

合併時に策定したまんのう町自治会補助金交付要綱第7条において、自治会活動推進事業補助金事業を規定いたしております。

まず、自治活動補助金は合併時の平成18年度では1,006万7,676円でした。内訳といたしましては、満濃地区が162万6,000円、仲南地区が164万3,252円、琴南地区が679万8,424円でした。そして、平成20年度では574万8,128円で、満濃地区が272万2,500円、仲南地区が129万877円、琴南地区が574万8,124円です。これは合併前の旧3町間で補助金の算出方法が異なり、単位自治会当たりの金額も格差があったことから、合併協議会の中で旧3町の町長の合意事項として、3年間で3町間の均衡を図るとともに、総体的に50%減額することがあったため、調整し、減額したものでございます。

さらに平成26年度に防犯灯の電気代を満濃地区だけ自治会で払っていたものを、仲南、

琴南地区同様に役場にて支出することにより、補助金の見直しがあり、全体で509万100円となり、その後、世帯数の推移などにより、今年度は495万5,350円となっております。

次に、自治会活動補助金の算定方法は、自治会への均等割、戸数と地域格差を配慮した辺地補正、中山間補正を行っております。よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 合併協議会ではこの自治会活動助成金の出し方は難しくて手はつけてなかったです。新町立ち上がってで、経過は基本的にどのようなことだろうと思います。

それで、私が申し上げたいのは、活動助成金の出し方を町長の政策意図を出してもらえないかと。例えば、食育メイトの数をふやしたい、介護予防サポーターの受講者数をふやしたい、お薬の飲み方の啓発をふやしたい、医療費キャンペーンの推進をどこかの団体にやってもらう、まんのう体操できる人をふやしたい、健康ウォークする人をふやしたい、防災士会に啓発事業をやってもらおうとか、そうした意図を持って、そこに活動助成金で出すやり方もあるのではないかと。

委託費でやるやり方もありますけれども、委託費の場合には、こっちの評価・点検が加わるんで、任意性からすると活動助成金のほうが緩やかで、受け手はやりよいのかなと思ったりします。この御検討を求めたい。いかがでございましょうか。

○田岡秀俊議長 企画観光課長、長森正志君。

○長森企画観光課長 竹林議員さんの再質問にお答えしたいと思います、その前に、申しわけございません。町長の今の発言の中で、平成20年度の各地区の内訳で数字が謝っておりましたので、申しわけありませんが訂正をさせていただきます。

平成20年度の琴南地区の金額が173万4,751円でした。失礼いたしました。

それで、ただいまの質問でございますが、地域の活力、そのためにはまんのう町の補助金交付要綱の中、7条で自治会活動推進事業補助金事業というのを策定しております。この目的としては教養の向上であるとか交通安全の推進、衛生の改善、地域の福祉増進など、自治会内の発展にかかわる活動に対して30万円の補助金、ただし2分の1が補助ということでございまして、それを見てますと、今までの実績がゼロということで、2分の1ということがネックになっているんだとは考えておりますので、この点については、今後、検討すべき課題もあろうかと思えますし、さらなる啓発もあろうかと思えます。

この部分につきましては、例えば自治会補助金につきましては、各自治会で均衡的に支出をさせていただいておりますが、こういった活動推進、そういったものを活用していただいて頑張る自治会については応援をする、それ以外についても、それを目指して頑張っていただきたい、そういうことを目指しておりますし、さらに来年度でございまして、今の補助金要綱の中に、今、集会所各地区でございますが、それへの耐震に対する対策を盛り込もうとしております。

これにつきましては、来年度、まず耐震の診断を受けるに当たって補助をさせていただく。それでどれぐらい件数があるかを掌握させていただいて、その結果をもとに、その翌年度、31年度からは耐震改修のための補助金も盛り込んでいこうと考えておりますので、集会所等の活用もこの補助金を使っていただいで、地域内が活性化をする一助になればと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 町を発展さすには町役場が頑張ればよいというのではなくて、町内の諸団体が熱心に活動していただく、そのほうが住民にとっては身近でうまくいきますよね。活動助成金の運用を通じて、公民協働のまちづくりを進めていただければと思います。そして、職員が見に行ってもらいたい。見に行くと、褒めてあげて、励ましてあげて、一緒にやろうぜ、喜怒哀楽をともにしてほしいです。

町長には積極行政と消極行政の谷間の中で施策構想を打ち出すことを御期待申し上げて、私の一般質問を終えたいと思います。ありがとうございました。

○田岡秀俊議長 以上で、1番、竹林昌秀君の発言は終わりました。

ここで、議場の時計で10時50分まで休憩といたします。

休憩 午前10時35分

再開 午前10時50分

○田岡秀俊議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

2番、川西米希子さん、1番目の質問を許可いたします。

○川西米希子議員 議長のお許しをいただきましたので、ただいまより私の一般質問をさせていただきます。

今回は三つの視点から質問をさせていただきます。不妊症、不育症について、産後ケアについて、選挙における期日前宣誓書についてです。

初めに、不妊症、不育症についてお尋ねいたします。

少子化が進むと労働力人口の減少と経済成長率の低下、年金、医療、福祉等の社会保障の現役世代の負担が増大、子供同士の交流の機会が減少し、社会性の低下、道路、河川、田畑、山林などの社会資本や自然環境の維持管理が困難になるなど、多くのことが懸案されています。

少子化が進む中、子供を産み育てることは、夫婦だけではなく社会全体でも取り組むべきものであると考えます。

不妊で悩む御夫婦は少なくありません。不妊治療を受けるなど、妊娠や出産を目指す活動は妊活と呼ばれ、積極的に支援する自治体もふえています。

現在、特定不妊治療には国、県、本町においても独自の助成制度があります。しかしながら、一般不妊治療に対してはありません。日本産科婦人科学会の統計によれば、体外受

精などで生まれた出生字数（2014年）は4万7,322人に上ります。1年間に生まれた新生児の21人に1人が不妊治療で生まれた計算になります。もはや不妊治療で子供を授かることは特別なことではありません。

さらに不妊治療を受ける御夫婦の経済的負担を軽くし、検査や治療を受けやすくする環境づくりは、少子化対策を進める上でも必要だと思います。一般不妊治療に対しても積極的な支援が必要ではないでしょうか。

質問させていただきます。

本町における過去10年間の婚姻数と出生数の動向についてお尋ねいたします。

もう一点、過去5年間の特定不妊治療助成制度の利用件数、そのうちの母子手帳の交付件数についてお尋ねいたします。御答弁よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの最初の御質問は、一般不妊治療に対して町独自の助成についての御質問でございます。

まず、平成28年の人口動態統計によりますと、第1子出生時の母の平均年齢は30.7歳で、年々上昇傾向にございます。

本町における過去10年間の婚姻数と出生数の動向についてお答えいたします。本町の窓口で受け付けた婚姻届け出数でございます。

平成19年、86件、平成20年、118件、21年度、95件、22年度、92件、23年度、69件、24年度、72件、25年度、80件、26年度、84件、27年度、87件、28年度、68件で、年平均は85件となっております。

次に、出生数につきましては、19年度、132人、20年度、134人、21年度、157人、22年度、141人、23年度、132人、24年度、141人、25年度、163人、26年度、133人、27年度、154人、28年度は110人で、27年度までは年平均143人の出生率でしたが、昨年度は減少となっております。

生物学的に見ると、女性が自然に妊娠する可能性は、30歳以降、少しずつ低下し、35歳ぐらいから急激に低下いたします。妊娠を希望する健全な夫婦が1年以上の一定期間を過ぎても妊娠をせず、何らかの治療をしないと自然に妊娠する可能性がほとんどない状態の場合、不妊症と診断されます。

不妊治療には、ホルモン療法やタイミング療法、人工授精などの一般不妊治療と、一般不妊治療では妊娠の見込みが少ないと診断された方を対象に、体外受精や顕微授精の高度生殖医療を行う特定不妊治療がございます。特定不妊治療にかかる費用は保険適用外の治療のために、治療内容により変わりますが、1回の治療で約20万円から50万円の費用負担が必要でございます。

現在、香川県では香川県特定不妊治療費助成事業を実施しています。助成の回数は、妻の治療開始時の年齢が40歳未満の方は、43歳になるまでに通算6回まで、治療開始時の年齢が40歳以上43歳未満の方は、通算3回まで助成をいたしております。

助成金額につきましては、治療区分により金額が異なりますが、1回の治療につき上限7万5,000円から35万円の助成をしておるところでございます。

また、まんのう町では不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るために、平成25年度から香川県が実施しております香川県特定不妊治療費助成事業に上乘せして、同じ年齢条件で、妻の1回の治療につき10万円を限度としてまんのう町特定不妊治療費助成事業を町独自で実施をいたしておるところでございます。

平成25年度から28年度までの申請件数は19人、37件で、そのうち7人の方に8件の母子手帳を交付いたしたところでございます。よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁いただきましてありがとうございます。

出生数ですけれども、28年が27年に比べて40人近く減っているということで、これが一時的なものであってくれることを私も願いたいと思います。

また、今、町長さんのほうからは、特定不妊治療についての御説明をいただきました。一般不妊治療への助成についてどのようにお考えになるのか、特定不妊治療については私も承知しております。不妊治療というものは非常に人にも相談しにくいものでございますし、やはり町の助成も必要ではないかという考えの上で質問させていただきます。

一般不妊治療への助成についてのお考えをお尋ねしたいと思います。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 一般不妊治療に対する町独自の助成についてお答えいたします。

現在、一般不妊治療への独自助成を実施している県内の自治体は、三豊市と直島町の2自治体でございます。三豊市では、24年度より、出産祝い金の廃止に伴い、一般不妊治療費の助成を開始したと聞いております。

近年の晩婚化に伴い、不妊治療を受ける方は増加し、また、治療を受ける方の年齢も上昇しております。不妊治療は高額な治療費だけでなく、肉体や精神にかかる負担が大きい治療でございます。

本町におきましても、不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減をさらに図るため、国の動きや近隣市町の動向に注視しながら、本町の財政状況も勘案した上で、一般不妊治療への公費助成について検討してまいりたいと考えておりますので、御理解くださいますようお願い申し上げます。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございます。

三豊市は不妊検査と不妊治療、ホルモン療法と人工授精の治療に関しまして助成を行っているところだと思います。今、町長さんから近隣の動向も見ながらというお返事をいただきましたけれども、ぜひ前向きに検討していただければと思います。多くの方が待ち望んでいるのではないかと思います。

次、男性不妊に関する理解の促進の取り組みについてお尋ねいたします。

これまで、不妊の原因は女性にあり、不妊治療は女性が受けるものと思われていたと思います。今は原因の約半数は男性側にもあることが少しずつ認知されてきているように思います。男性にも不妊治療が必要な人が多い実態については、しかしながら、まだまだ十分に理解が広がっていないのではないのでしょうか。早い段階で若い人たちにも、不妊の原因の約半数が男性にもあることを周知する機会も必要だと思います。不妊治療は夫婦御一緒に取り組むことが必要です。周囲の理解が深まることも必要だと思います。

質問させていただきます。

希望する妊娠、出産を実現するために、妊娠、出産、不妊症などに関する正確な知識や内容について、理解の促進を図る現在の取り組みとこれからの取り組みについてのお考えをお尋ねいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、男性の不妊治療に関する理解の促進についてお答えいたします。

川西議員の御質問のとおり、世界保健機関の不妊症に関する調査では、男性のみに原因があるケース、男女双方に原因があるケースはともに24%ずつで、男性因子が絡むケースが不妊症例の約半数に上っているようでございます。不妊は女性だけの問題ではありません。不妊治療は夫婦で取り組むべきものと考えております。

香川県では、平成28年度より、特定不妊治療の一環として行われた男性不妊治療の手術費用も1回につき15万円まで助成しております。平成28年度の香川県特定不妊治療費助成事業の申請者数は、妻が507件、夫が5件となっております。

妊娠、出産、不妊症などに関する正確な知識や内容についての理解の促進を図る取り組みに関しましては、思春期ごろからの教育が有効かと考えます。

希望する妊娠、出産を実現するための取り組みとして、満濃中学校におきましては、1学年で身体の発達・発育・出産・妊娠について学んでいます。また、3学年では、性感染症や妊娠について学んでいます。ことしは全学年を対象として、看護学校の先生に依頼し、「いのちの授業」を予定いたしております。

また、本町で作成しております「子育て情報BOOK」の中には、専門の医師や心理カウンセラーによる不妊の相談窓口を掲載し、啓発を図っております。現在、この情報BOOKは、出生届を提出された時点でお渡ししておりますが、今後は妊娠を希望される方にも手にとってごらんいただけるよう、また、内容についても随時の見直しを図ってまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 ありがとうございます。今、町長さんから御答弁いただきましたまんのう町が発行するBOOKについても、男性不妊治療について、男性の不妊について、しっかりと記載をして周知、啓発していただければと思います。

男性の不妊治療への助成開始は認識を変える機会でもあり、この機会を逃さず取り組む

ことが必要であると思います。これは県の男性の特定不妊治療の助成のことです。ぜひこの機会を捉えて、しっかりとまんのう町においても周知、啓発していただきたいと思ひます。

続きまして、不育症の検査や治療の助成についてお尋ねいたします。

妊娠をしても流産や死産を繰り返してしまうのが不育症です。不育症は胎児の染色体異常や子宮形態以上が原因として上げられます。適切な検査と治療を行えば、出産に至る可能性が大幅に上がります。しかし、検査や治療にかかる費用が高額になるため、出産を諦めるケースも少なくありません。

本町の不育症で悩む人の実態をどのように把握されているのかお尋ねいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの不育症についての御質問にお答えいたします。

妊娠はするけれど、流産や死産や新生児死亡などを繰り返して、結果的に子供を持たない場合に不育症と呼びます。

日本産婦人科学会によりますと、不育症は妊娠した女性100人のうち四、五人程度の割合で起きると推計されております。厚生労働省の研究により、平成23年に不育症の一定の治療方針が固まったことで、検査や治療に係る医療保険の適用も広がりつつあります。

現在、香川県内に不育症を治療する専門の医療機関はありませんが、厚生労働省研究班の提言をもとに、一般の産婦人科で一定の治療はできるようでございます。

不育症で悩む人の実態をどのように把握しているのかということでございますが、現在のところ、町としての積極的な実態把握は行っておりません。

また、本人から町への個別の相談事例もございません。以上でございます。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 不妊症で悩む方の相談窓口はあると思いますが、不育症で悩む人の相談窓口が町のほうとしてもないと思います。また、この不育症で悩む人もおいでだと思いますので、このような方たちにも相談いただくような、そういった窓口、また、取り組みもしていただければと思います。

妊娠しても流産や死産を繰り返してしまう不育症に対して検査や治療費の助成はできないものでしょうか、お考えをお尋ねいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、不育症に対しての検査や治療費の一部助成についての御質問でございます。

香川県子育て支援課によりますと、香川県では治療のための助成金支給も視野に、独自の患者支援を始める方針があるようございます。全国的に見ますと、不育症の助成制度があるのは11道府県で、香川県が助成を始めると、四国では初めてとなるようございます。

まんのう町といたしましても、流産や死産を繰り返した女性の大きなストレスが軽減さ

れるよう、今後の香川県の施策の実施状況や近隣市町の動向を見ながら検討してまいりたいと考えておりますので、御理解くださいますようお願い申し上げます。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 まだ取り組みもしている自治体も非常に少ないということではありますけれども、まんのう町としては、ぜひこの取り組みについてもしっかりと注視をしていただいて、いち早く情報提供していただけますようお願いしたいと思います。

不育症に関しては、検査の多くは血液検査であって、健康保険がきかない項目も大変に多いという、このことが若い御夫婦の負担になっていると、このようにもお聞きしております。

妊娠、出産に関する悩みはなかなか人に相談しにくい面もあります。また、治療期間が長期間に及び、月に何度も通院しなければならないというケースもあります。町の助成制度がさらに充実すれば、経済的にも精神的にも大きな支えとなるのではないのでしょうか。2人目、3人目の子供さんを産み育てたいと望む人の希望ともなります。ぜひ前向きな御検討を、不育症に対しても、また、一般不妊治療に対しても御検討いただきたいと思えます。

最初の質問は以上です。

○田岡秀俊議長 1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可いたします。

○川西米希子議員 二つ目の質問、産後ケアについてお尋ねいたします。

育児の不安や重圧から、出産後に心身が不安定になる産後鬱、取り返しのつかない事態を避けるためにも、母親をサポートする体制づくりが必要です。産後鬱は出産した女性の1割が経験するとされ、特に産後2週間までの発症リスクが高いとされています。症状が悪化すると、自殺や子供への虐待につながるおそれもあります。産後鬱などが原因で自殺する割合は、出血などによる妊産婦死亡率の約2倍に上るとされる調査結果もあり、深刻な実態と言えます。

産後鬱は、出産後の急激なホルモンバランスの変化、育児によるストレスや疲労などが原因となり発症します。核家族化が進み、身近に頼れる人がなく、孤立しがちな母親を心身両面からどのようにサポートしていくかが大きな課題だと思います。

ことし10月18日から20日まで、教育民生常任委員会の研修では、山口県下関市の産後のママとベビーのためのケア事業（宿泊型、日帰り型）の取り組みを学ばせていただきました。身近にサポートしてくれる人がおらず、不安や体調不良等がある産後1カ月までの母親が対象で、市内の協力医療機関、産婦人科に宿泊、または日帰りで滞在をし、母子の健康状態の確認や母親の休養確保や乳房ケア、授乳、赤ちゃんの沐浴指導などの支援を受けるといったものです。

お尋ねいたします。

まんのう町においての産後ケア事業（宿泊型、日帰り型）の導入についてはどのように

お考えになりますでしょうか。御答弁よろしくお願ひいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの産後ケア事業の導入についての御質問でございます。

産後ケア事業は、家族等から十分な育児等の援助が受けられない産婦及びその新生児で、心身の不調または育児不安がある者、その他支援が必要と認められる者が対象となっております。

分娩施設退院後から一定の期間、病院、診療所、助産所、自治体が設置する場所、または対象者の居宅において、助産師等の看護職が中心となり、母子に対して母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とした事業でございます。

実施の方法は、利用者を宿泊させて行う宿泊型、利用者の居宅を訪問して行うアウトリーチ型、個別または複数の利用者集団に対して行うデイサービス型がございます。

まんのう町の産後ケア（宿泊型、日帰り型）の導入についての御質問にお答えいたします。

現在のところ、産後ケア事業を受託していただける施設は県内4カ所の助産院となっております。そのうち宿泊型を受託できるのは高松市内の助産院2カ所となっており、産後ケア事業は医療機関や助産所への委託が必要なことから、受託していただける医療機関等をふやしていくことが課題となります。

現在、県内で産後ケア事業を実施している自治体は、受け入れ助産院が近くにある4市2町ですが、香川県では平成31年度以降、県内全市町で産後ケア事業に取り組めるよう、県内の医療機関に働きかけを行っているところであります。

本町といたしましても、産院を退院直後の母親が安心して新生児の世話ができるよう、心身のケアや育児のサポート等の支援体制を確保するため、産後ケア事業に取り組めるよう体制を整えてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございました。受け皿が非常に少ない、このことは私も承知をしております。じゃあどうすればいいのか、それにかわる施策が必要ではないのかと考えます。

子育てホームヘルパー事業についてお尋ねいたします。

現在、まんのう町の子育て支援サービスとしては、集いのひろば、一時預かり、子育てホームヘルパー事業があります。また、出産後の赤ちゃん訪問、低体重児・未熟児訪問指導も実施されています。母子愛育会による訪問も行われております。

しかしながら、子育てホームヘルパー事業については、現在、利用者がありません。利用できるのは、保護者や家族が病気で寝込んだ場合、保護者のリフレッシュが必要な場合であり、対象者は出産予定日6週間前から出産後8週間の妊産褥婦、双胎の場合は出産予定14週間前から出産後8週間とされています。

この事業を母親の精神的、身体的負担を軽減する施策として、対象機関は母子手帳取得後から子供が6カ月まで、多子世帯や多胎児の場合は、生まれた子供が1歳になるまでなど期間を延長し、食事の準備や洗濯、掃除、買い物などの家事のほか、授乳や赤ちゃんの沐浴の介助なども受けられるようにすれば、先ほどの宿泊型の産後ケア、これにかわるものになるのではないかと考えます。

現在、次のような取り組みを実施している自治体もふえております。御紹介いたします。大阪府の藤井寺市の事例を紹介いたします。

ことしの4月から、出産後の母親の家事を支援する産後ヘルパー事業を開始しております。1歳未満の乳児を育て、家庭や家族や親せきなど、周りからの支援を受けることができない母親らが対象です。シルバー人材センターからヘルパーを自宅に派遣し、食事の準備や部屋の掃除、買い物などの家事全般を支援する。平日の午前9時から午後6時までの間、1回につき2時間まで、最大5日間利用できる。利用料金は1時間300円とされています。このような事業です。

取り組みの内容は、今、既にこのような事業に取り組んでいる自治体もありますけれども、自治体によってさまざまではありますが、その目的は、妊娠、出産、産後の切れ目のない子育て支援です。ネウボラです。

お尋ねいたします。

子育てホームヘルパー事業を残しながらも、産前・産後ヘルパー事業として、対象者や対象機関を拡大、支援サービス内容を拡充し、親や親せきなど、周りからの支援を受けることができない、または少ない母親や、育児に不安を持つ母親らの精神的、身体的不安や負担の軽減を図ることはできないでしょうか、お考えをお尋ねいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、2番目の子育て支援ホームヘルパー派遣事業を産前・産後支援ヘルパー事業として対象者や対象期間を拡大し、支援サービス内容を拡充してはどうかとの御質問にお答えいたします。

平成26年度より実施しておりますまんのう町子育て支援ホームヘルパー派遣事業は、出産予定日6週間前から乳幼児が3歳になるまでの保護者が対象で、育児や家事等の援助を希望する家庭にヘルパーを派遣し、支援を行う事業でございます。

利用実績は、平成26年度は利用者1名、利用時間37時間、27年度は利用者3名、利用時間181時間、28年度は利用なしとなっております。

ホームヘルパー派遣事業につきましては、母子手帳交付の面接時、また、新生児の全戸訪問時に事業について説明し、御案内を行っております。

本町では28年度より利用者支援事業を実施しており、母子手帳交付時に全ての妊婦に対して専任の保健師による面接を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援に取り組んでおります。

面接時には家庭の状況や病気の有無、妊娠・子育てに対する不安の有無、出産後の育児

支援者の状況等の質問をさせていただいております。

28年度においては、本町に住民票があつて出産された方で「出産後の育児支援者がいない」と答えた方はございませんでした。

本町では、面接時に全ての妊婦に支援計画を立てており、支援が必要と思われる方には、妊娠中から随時の電話連絡や訪問を実施し、悩みや困り事があれば、産前・産後を通してすぐに相談ができる体制をとっております。

今後とも、さまざまな支援に対する妊婦・産婦の要望を確認しながら、産後鬱や児童虐待の防止のために、子育て支援ホームヘルパー事業の啓発と利用促進に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

(竹林昌秀議員退席 午前11時22分)

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございました。

今の御答弁ですけれども、産前・産後ヘルパー事業として、出張して取り組んでいくということではなくて、幅広くホームヘルパー事業として3歳児までの支援の必要な御家庭には支援を届けていくという、このようなお答えだったと思いますが、それでよろしいのでしょうか。

(竹林昌秀議員着席 午前11時23分)

○田岡秀俊議長 答弁、健康増進課長、久保田純子さん。

○久保田健康増進課長 川西議員さんの再質問にお答えいたします。

現在、ホームヘルパー事業、ヘルパーを登録してくださっているヘルパー委員の方が町内で13名の方がおいでます。それでヘルパーの実際のお仕事といたしましては、家事に関することと、新生児の兄弟がおれば、兄弟の世話、買い物、お掃除、洗濯、それと新生児の見守り、沐浴、授乳の介助、おむつ交換、また、いろいろな相談と連絡調整とかもしていただけるように、希望すればできるようにはなっております。

今のところ、実際のところは、さっき川西議員さんから御説明いただきました、産後8週間までの妊産褥婦となっておりますが、産後9週目以降も、3歳児になるまで、御本人さんの希望があれば、保健師のほう面接して、妥当だということがあれば、お手伝いをさせていただくようにしております。よろしく申し上げます。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございました。

まんのう町の子育てBOOK、ブルーの子育てブックですけど、小さな子育てブックですが、非常によくまとまったものです。

その中を見せていただきますと、利用できるのは、保護者や家族が病気で寝込んだ場合、保護者のリフレッシュが必要な場合、これは精神的に非常に落ち込んでいるとかというような場合かなと私は受けとめました。じゃあ、非常にこれは利用者が狭まるのではないかなと、そのように感じたので、今回の質問をさせていただきました。この病気で寝込んだ場合とか、リフレッシュが必要な場合以外でも利用できるんだということで受けとめさ

せていただいでよろしいのでしょうか。

○田岡秀俊議長 答弁、健康増進課長、久保田純子さん。

○久保田健康増進課長 川西議員さんの再々質問にお答えします。

子育て情報BOOK、済みません、本年度4月よりピンクのものに変わっております。その中では、一応、子育てホームヘルパーが、母親の体調が不良の場合という文面はのけさせていただいております。ただし、産後8週までということになっておりますので、そのあたりも、もう少し3歳まで希望があれば使えますよということ、中身、また見直しをさせていただいて、配布させていただくようにしようと思っております。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございます。承知いたしました。ちょっと中身と現実が違うということで、これはしっかりと書き直していただいで、周知していただきたい。せつかくの制度ですから、多くの人利用できる制度であるということをしつかりとお伝えいただきたいと、このように思っています。

続きまして、ちょっと今ほどの質問と重なるかとも思いますが、少しお考えをお聞きしたいということで質問させていただきます。

産後ドゥーラについては、今まだ日本においては根づいている制度とは言えないと思いますが、ドゥーラとはギリシャ語で他の女性を支援する経験豊かな女性という意味で、家事も育児も心配事も丸ごと相談できる心強い支援者のことです。高齢者に寄り添うケアマネジャーのように、友人のように、親しい親戚のように、産前産後の母親などに寄り添うドゥーラのような存在をどのようにお考えになりますでしょうか。大きな支えとなるのではないかと私は考えますが、ちょっとこの産後ドゥーラについてどのように受けとめられるのか、お考えをお尋ねしたいと思います。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの産後ドゥーラについての御質問にお答えいたします。

産後ドゥーラとは、産前産後の女性に寄り添い、必要な支援を行う人のこととございまして、欧米では、出産後にドゥーラを依頼することが一般的になっているようですが、ドゥーラが一つの職業として確立されているようでございます。

日本におきましても、一般社団法人ドゥーラ協会においてドゥーラを養成しており、東京都内の一部地域で活動されておるようでございます。

本町におきましても、現在のところ、ドゥーラ協会への委託等は実施する予定はございませんが、産前・産後における支援体制の充実のため、今後、調査・研究をしてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございます。

専門家による訪問型の産後ケアについてお尋ねいたします。

行政として継続支援が必要と考える人以外であっても、産後の赤ちゃん訪問以外にも、

本人や御家族が希望すれば、専門家による指導や助言が受けられる制度があればよいのではないかと思います。

例えば、訪問型の産後ケアの一つとして、自宅のお風呂場や台所で助産師や栄養士などの専門家による赤ちゃんの授乳や乳房ケア、沐浴や入浴の指導、離乳食の作り方などを、自宅にある道具を使って個別の教わることができれば、より家庭の実情に合った子育て方法を学ぶことになり、安心や自身へとつながっていくことにもなると思います。

お尋ねいたします。

助産師や栄養士などの専門家による訪問型の産後ケアについてはどのようにお考えになりますでしょうか。これはお考えだけで結構でございますので、今、どのようにお考えになるのか、お考えをお尋ねしたいと思います。

○田岡秀俊議長 健康増進課長、久保田純子さん。

○久保田健康増進課長 川西議員さんの再質問にお答えいたします。

現在、離乳食講習、パパママ学級をかりん健康センターのほうに該当の乳児さん、母親さん、来ていただいて、させていたしております。

また、間で、現在も希望があれば、離乳食は行ってないんですが、沐浴のほうは、助産師、保健師のほうが訪問させていただいて、指導はしているところでございます。

今後、またかりんセンターにおいでするだけでなく、自宅に訪問するというのも視野に入れながら、希望があれば行っていきたいと思っております。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁いただきましてありがとうございます。希望があれば、またこのような取り組みもお考えいただければと思います。

産後ケアにつきましては、私もそうですが、周囲の支援が少ない、または受けられない母親や赤ちゃんのみに必要だと考えてしまいがちではないでしょうか。優先的にはそうであることに間違いはないと思いますが、このようなお声もあります。御存じかとも思いますが、改めてこの場でお伝えさせていただきます。

ことし、出産されました町内の若いお母さんのお声です。同居している主人の両親は育児に大変に協力的で、上の子供たちの面倒も本当によく見てくれます。心から感謝をしています。だけど、私も宿泊型の産後ケア施設が利用できれば利用したいと思います。おじいちゃん、おばあちゃんが上の子供たちの毎日のお世話で疲れているのを感じるんです。その上に、私のことや赤ちゃんのことでもお世話になっています。せめて2日でも、1日でも、そうしたことから解放してリフレッシュをする時間を持ってもらいたいんです。おじいちゃん、おばあちゃんが安心できる、私や子供たちが一緒に利用できる宿泊型の施設利用が早くできることを望みます。このようなお声です。

また、私、自主的にツイッターでつながっている若いお母さん方にアンケートという形で、産後ケアとしてこんな制度があればいい、こんなことをしてほしいという生のお声を聞いてくださって、私に伝えてくださった方もいます。

先月、11月下旬のことです。これは町外の方のお声も含まれておりますけれども、1週間で221名の方がアンケートにお答えをしてくださったそうです。集計結果の画像を添付して送っていただきました。宿泊型の産後ケア施設を望む人が221人中61%と圧倒的に多いという結果でした。このこともこの場でお伝えさせていただきます。

また、今、健康増進課の課長さんの御答弁の中にも、出産前のパパママ学級のお話もありました。パパママ学級を行っているというお話もいただきました。しかしながら、まんのう町においては、産後のパパママ学級はありません。まんのう町において、パパたちの育児参加についてはどのようにお感じになっていきますでしょうか。個人差は当然あると思いますが、若いお母さん方のお声の中に、まんのう町においては、産前のパパママ学級はありますが、産後のパパママ学級はありません。産後のパパママ、赤ちゃんがともに参加できる産後のパパママ学級があれば、パパの育児参加が進むのではないかと感じます。産前のパパママ学級で教えてもらって、一応、理解できたつもりでしたが、実際に赤ちゃんを育ててみると、うまくいかないことがあります。このようなお声です。

おむつ交換や入浴、授乳、その場でパパとともに自分の赤ちゃんを抱いて相談や指導が受けられれば、自宅で即実践できることにもつながります。育児が大好きな、育児に大いに携わっている父親もいらっしゃると思いますが、育児参加が十分にできない若い父親の中には、実際に赤ちゃんを腕にしたとき、どう接していいのかわからないので、ついつい消極的になってしまう方もいるようです。

そうしたときに、専門家の方から具体的なアドバイスや実習を受けることができれば、父親の育児参加が進むと思います。

また、産後の母親の精神状態や身体的変化、夫としてのかかわり方も、産後に聞くからこそより理解できることにもつながるのではないのでしょうか。

母親や赤ちゃんの体調を考えれば、出産後すぐというわけにはいきませんが、お尋ねしたいと思います。

まんのう町のパパの皆さんの育児参加についてはどのようにお感じになっていきますでしょうか。

また、産後ケアの一つとして、産後のパパママ学級についてのお声はどのように受けとめられるのでしょうか。2点、お尋ねいたします。

○田岡秀俊議長 答弁、健康増進課長、久保田純子さん。

○久保田健康増進課長 川西議員さんの御質問にお答えいたします。

個人的な感想ですが、最近、健診とかにもパパとママと2人で新生児さんを連れてくる御家庭が割と目につくというか、ふえてきたなというように私は感じております。ですので、最近パパの育児参加も、昔のころに比べたら結構進んでいるのではないかなと思います。

今、川西議員さんからおっしゃられた産後のパパママ学級は、個人的にはよろしいことかなと思いますが、専門職のほうともまた相談しまして、検討いたしたいと思います。よ

ろしく願います。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございます。

私も学校の授業参観などに父親の皆さんがたくさん参加されている、また、行事もたくさんされているというような、そのようには感じておりますけれども、小さなお声、1人のお声かもわかりませんけれども、やはり産後のパパママ学級もしていただきたいというお声もあります。このお声の裏には、もしかしたらもっと多くの方のお声が含まれているかもわかりません。ぜひ小さなお声や1人のお声ではあっても、いろいろとまたこのお声を拾い上げていただければと思います。検討していただければと思いますので、よろしく願います。

まんのう町において、担当課の職員の皆様、また、助産師や保健師の皆様が献身的に業務に携わってくださっていることは私も耳にしております。少子化対策でもある子育て支援は我が町の行く末を左右する重要な課題です。財政状況なども勘案しながらではありますが、できる限りの可能な範囲で、町独自のウエルカムベビー施策、産前産後ケア施策のさらなる充実を要望いたします。

また、子育て支援についても本当に力を入れてくださっておりますけれども、ますますよろしく願いたいと思います。これで二つ目の質問を終わらせていただきます。

○田岡秀俊議長 以上で、二番目の質問を終わります。

続いて、三番目の質問を許可いたします。（三好勝利議員退席 午前11時37分）

○川西米希子議員 三つ目の質問、宣誓書の取り扱いについて質問をさせていただきます。

さきの衆議院議員選挙におきまして、下記のようなお声が寄せられております。宣誓書は自宅で書いて持っていくことはできないのでしょうか。夕方、行きましたが、多くの人で混雑をしていました。年を重ね、人前で文字を書くことが苦手になってきました。緊張もするし、負担を感じますなどなどです。

期日前投票は住民の間にも定着をし、利用者もふえています。より簡素化することによる有権者の負担の軽減や、混雑の緩和が必要だと思います。

町内17の市町においても、既に多くが投票入場整理券、はがき等に印刷、または同封し送付、行政のホームページからダウンロードできるとしています。宣誓書は自宅で記入をして持参すれば投票ができるということです。

お尋ねいたします。

本町においても、宣誓書の自宅記入を導入することはできないでしょうか。御答弁よろしく願います。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、期日前投票宣誓書の取り扱いについての御質問にお答えいたします。

期日前投票は、手続が大幅に簡素化されたことや、制度が有権者に定着してきたこともあり、この制度を利用して投票を行う方がふえております。

期日前投票における宣誓書につきましては、公職選挙法施行令に定めがあり、期日前投票をしようとする者は、投票日当日に投票できない事由を申し立て、かつ、その申し立てが真正であることについて宣誓書を提出しなければならないとされております。

この宣誓書につきましては、選挙人本人からの宣誓書であることが求められますので、期日前投票所においてその場で記載していただく場合は、本人確認の適正性も高いという点がございます。 (三好勝利議員着席 午前11時39分)

しかし、宣誓書の事前配布を行った場合は、自宅で記載して持参することが可能となる、自署したかどうかの判断が難しくなることが想定されます。

一方で、川西議員さんの御指摘のとおり、期日前投票所内での手続に要する時間も短縮されること、有権者にとって精神的負担の軽減が図られるなどのメリットがございます。他の自治体では既に宣誓書を入場券に印刷し、事前配布を行ったり、ホームページに掲載していることは承知いたしております。

まんのう町におきましても、有権者の皆様方がより投票しやすい環境づくりを進めており、利便性向上のため、宣誓書についての検討も行っております。投票入場券に宣誓書を印刷する場合、中讃管内の2市3町が依頼しております中讃広域行政事務組合にカスタマイズの依頼をまんのう町のみで行うと、システム改修の経費の負担が大きくなることから、数年前から関係市町と検討中でございます。

今後、関係市町と協議を進めながら、あわせて、単独で可能なホームページに掲載することで事前準備ができる対応を検討させていただきますので、よろしく御理解のほどお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、2番、川西米希子さん。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございました。ホームページから引き出せることを検討するという御答弁をいただきました。ぜひお願いしたいとは思いますが、もう一点、お尋ねしたいと思っております。

マイナンバーカードを使った本人確認による投票についての可能性についてお尋ねしたいと思っております。

27年10月からマイナンバーが全国民一人一人に通知され、28年1月からマイナンバーカードが希望者に申請により配布されております。マイナンバー制の導入は、社会保障や税の給付と負担の透明性を高め、より公平にしようというものです。

また、申請により希望者に配布をされている個人番号カード（マイナンバーカード）、これはプラスチック製で、ICチップつきで、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号、本人の顔写真が表示されております。本人確認のための身分証明や自治体サービスにも利用できることとされての導入だと思っております。

そのほかにも、顔写真つきの本人を証明するものとしては、運転免許証やパスポート、

障害者手帳などもあります。これらを確認すれば、本人確認はできると思いますけれども、むしろそうすれば、期日前投票における宣誓書そのものも必要なかどうかということになると思います。有権者の負担の軽減、事務的負担の軽減や経費削減にもなるのではないのでしょうか。このような証明書の提示による本人確認が宣誓書の記入とあわせて行われれば、速やかな投票用紙等の配布につながるのではないのでしょうか。

お尋ねいたします。

期日前において証明書の提示により投票ができるという制度への変更はできないのでしょうか。

○田岡秀俊議長 答弁、総務課長、高嶋一博君。

○高嶋総務課長 川西議員さんの再質問にお答えさせていただきます。

選挙につきましては、御存じのように公職選挙法に基づいて制度が定められております。今回の期日前投票の宣誓につきましても、先ほど町長のほうから御返事をさせていただいたように、施行令の中で定めがございます。これにつきましては、やはり上位法であります公職選挙法の改正が必要になってまいろうと思っておりますし、マイナンバーにつきましても、個別にどういうものに利用するかという部分については、町単独でやられる場合には個別の届け出が必要でございますし、おっしゃったような利用方法については、やはり国全体で考えていただく必要があるのではないかなというふうに考えておりますので、よろしくお願いたします。

○田岡秀俊議長 再質問、川西米希子さん。

○川西米希子議員 今、御答弁ありがとうございます。御答弁いただきましたけれども、宣誓書を自宅を書いて持って行く。その宣誓書が間違いのないものかということ、証明書をもって証明できれば、私は簡素化にもなるし、負担の軽減にもなると、このように考えております。また、近隣の動向、近隣との調整もあるかと思っておりますけれども、ぜひ早くこのような簡素化ができることを望みたいと思います。

先月、総務委員会が行われましたけれども、この中でも、総務課長さんのほうから、投票率向上のためには何らかの対策が必要であると考えているとの旨のお話もありました。これは私自身への戒めともしなければなりません、立候補者の質が投票率を決めるとも言われております。

また、何があっても私の一票はあの候補者に投じたいと思うような候補者でなければならぬと、これが最も重要なことであるとは承知をしておりますが、その上で、現在は投票しやすい環境の整備や、制度のはざまの投票所に行くことが困難な方への対応も求められています。選挙は民主主義の根幹をなすものです。広く住民の皆様の意見も酌み取りながら対策を進めていただくように要望し、私の一般質問を終わらせていただきます。

○田岡秀俊議長 以上で、2番、川西米希子さんの発言は終わりました。

ここで、議場の時計で13時30分まで休憩といたします。

休憩 午前11時46分

再開 午後 1時30分

○田岡秀俊議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

9番、大西樹君、1番目の質問を許可いたします。

○大西樹議員 9番、大西樹でございます。ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、一般質問を始めさせていただきます。

本日は、ことし一番の寒さであり、阿讃山脈にも雪が降り、島ヶ峰のそば畑にも5センチほどの積雪があったと聞いております。

早朝は、琴南地区におきましてはマイナス3度で、路面凍結のおそれがあり、移動には転倒、車のスリップなど、町民の皆様には事故等十分に注意していただきたいと思っております。

それでは、1問目はまんのう町における森林整備の状況についての質問でございます。

平成26年に施行されました町単独補助金が一般森林整備補助金へ加算されましたが、その後の森林整備の進捗状況についてをお聞きいたします。

先月、11月19日に皇太子御夫妻を迎え、第41回全国育樹祭がまんのう町の県立満濃池森林公園で開催されました。「森林を育てる豊かな暮らし、森が育む確かな未来」をテーマのもと、県内外から大勢の人が集まり、皇太子様が樹木をお手入れされ、豊かな緑を次世代に継承していくことを誓い、式典が無事終了いたしました。

私たちはこれを機会に森林整備の重要性を再確認し、香川県内において山間部が多く占めるまんのう町は森林整備を積極的に牽引し、行っていく必要があります。そのために努力しなければいけません。森林整備の対策は中山間地域における近々の最大の課題であります。森林の手入れが行われず放置すれば、森林の再生が手おくれとなります。

また、近年の降雨量の増大化、また、梅雨前線などに伴い集中豪雨等の被害が目立ってくるようになりました。いわば、ゲリラ豪雨であります。一度豪雨に遭えば、森林整備のできてない森林は土石流が発生し、森林が崩壊され、流木となって、北九州北部豪雨のような大きな災害が発生します。このような大きな災害は町民の生活や命にも影響を与えることにもなりかねません。こうしたことを食いとめるためにも森林整備が急務になっております。

振り返って、これまでの経緯を考えてみますと、まんのう町は森林整備の補助金を平成18年度に10%から5%上乘せし、町単独費として15%になりました。その結果、国庫補助金、県補助金を合わせ93%になっていました。しかし、補助金を上乘せしてから数年が過ぎても、民有林の整備は依然として進んでないということで、平成26年度からさらに7%を上乘せし、100%になりました。

あれから3年8カ月が経過しておりますが、今現在の森林整備はどのように進んでいるのでしょうか、御答弁をよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 大西樹議員の1番目の御質問は、まんのう町における森林整備状況の現況についてでございます。

まんのう町における森林は町の面積の69%を占めており、森林資源の有効利用のほか、水源林保全、環境保全や災害対策上の観点から、その保全と整備は非常に重要でございます。

そのために、平成26年度から、造林事業のうち国補事業について町単独での補助率のかさ上げを行ったところであり、これにより、香川県緑のダム整備事業など県独自のかさ上げ措置のあるものにつきましては、森林所有者の負担がほとんどなしにできるなど、森林整備に向けて大きな推進策になっておると考えております。

一方、実際の森林整備の推進におきましては、森林所有者の負担軽減だけでなく、基本となります国補事業の事業予算確保や森林整備の中心である森林組合における事業実施能力の向上などさまざまな課題があることから、年度によってかなりの事業量の変動がございます。

そのため、本町の補助金かさ上げ措置により、明らかに森林整備の進捗が進んだとは言いきれない状況にはありますが、植林面積につきましては、平成25年度は約6ヘクタールでしたが、平成26年度から平成28年度までの3年間平均で年間11ヘクタールと約8割増となっております。

また、除間伐面積につきましては、平成25年度は17ヘクタールでしたが、平成26年度からの3年間平均で年間21ヘクタールと約2割5分ほどの増加となっております。

今後も、町単独補助事業による森林所有者の負担軽減は重要かつ効果的なものと考えており、今回の育樹祭開催による森林機能の重要性に関する町民認識の高まりを捉えて、国や県の造林事業を活用しながら、一層積極的な森林整備に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、大西樹君。

○大西樹議員 ただいま、町長のほうから、全般的には大した増減はなかったということですが、期間に限っては8割の増、2.5増ということで、ある一定の効果はあったように、今、お聞きいたしました。そういうことも含めまして、まずはこれからどういふふうに取り組んでいくかということでございます。

ここで、少し関連しております環境税のことについてをちょっとお話ししたいと思えます。

ことしの7月20日、全国森林環境促進議員連盟による全国森林環境税の早期導入実現のため、高知市におきまして、森林環境税についての議員研修がありました。まんのう町議会より14名の議員が参加いたしまして、森林の果たす広域的機能とその重要性を幅広く国民に訴えるとともに、森林環境税の早期導入を目指す大会でございました。

こうした状況の中ですが、先月、11月30日の一部報道によりますと、政府与党は森

林環境税の税源を賄うため、1人1,000円を徴収すると、森林環境税を創設する方針を固めたということでございます。

11月15日の新聞では、与党の税制調査会と調整をするということでもございました。2週間で大分変わってきたなというふうに思っております。森林税は国民一人一人、住民税を納めている約6,200万人が対象となり、国が住民税に上乗せして集め、導入時期は2024年を軸に検討しているということです。

とはいえ、実質、時期につきましては6年後であり、また、災害はいつ起こるかわかりません。まんのう町は独自で森林整備に取り組み、町民の安心・安全を守る義務がありますが、その点、いかがでしょうか。

それと、森林環境税を見据えて、まんのう町におきましても専門的に森林整備を長期にわたって計画し、そして遂行していく方が実際必要じゃないかなというふうに思っておりますので、その点もどういうふうに考えておられるか、ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

○田岡秀俊議長 答弁、農林課長、森末史博君。

○森末農林課長 大西樹議員さんの再質問にお答えいたします。

森林環境税、このところ、報道等でいろいろと出てきておりますが、2024年、6年後ということでもございます。これを見据えたような内容となっております。

これにつきましては、それまでの財源というのは、今のところ、今までのような状況でなかろうかと思っております。

これまでも、町といたしましては、香川県に向けまして、県独自の森林環境税の導入ということで、繰り返し要望をしてきたところでございます。それにつきましては、なかなか県からのお返事が重たいと申しますか、住民の理解を得るのが困難であるというような内容でもございまして、なかなかいい返事が返ってきてないわけでもございます。

現時点では、今あります予算を最大限活用しまして進めていかなければならないのが、私のほうとしまして、農林課でございしますが、こちらのほうとしての考えではございます。

ただ、先ほどおっしゃいましたように、災害等、そういうふうな部分について非常に危険な部分もございすることから、建設のほうの事業も活用しながら、そちらのほうも進めていく必要があるかと思っておりますし、県のほうへの予算要望、こちらのほうも、引き続き、繰り返してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

それと、ことし、育樹祭がございまして、育樹祭準備室のほうに1名増員ということで、森林に造詣の深いと申しますが、そういうお仕事をこれまでなさってきて、まんのう町のほうに奉職いただいた方がございます。この方を中心に、今は森林の今後の整備についていろいろと検討しているところでございます。今後、森林台帳の整備とか、そういうものも含めまして、今後の対策について積極的に進めていかなければならないと考えております。そういうことから、今後も町は森林の整備に全力を挙げて尽くしてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、大西樹君。

○大西樹議員 今、課長のほうから、今、育樹祭の準備室がありますが、それを終えれば、続けて森林の業務に当たっていただけるということだと思いますので、その点は十分安心したいと思います。

しかしながら、森林整備につきましては長い時間かかりますので、本当に早急に計画を立てて、そして森林環境税創設を見詰めたまんのう町独自のやり方いうのができると思うんですけども、そういうことを十分お願いして、1問目を終わりたいと思います。

○田岡秀俊議長 以上で、1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可いたします。

○大西樹議員 それでは、二つ目の質問に入らせていただきます。

町長の3年8カ月の行政運営の感想及びまんのう町の未来像について、また、次期町長選への出馬の意向について質問をいたします。

町長は、平成20年、まんのう町総合計画を策定し、10年後の未来像である「元気まんまんまんのう町 改革と協働、輝きのまち」の実現に向け、三つの基本目標と七つの政策目標を上げ、誰もが住みやすい、住み続けたいまちづくりを進めてこられたことと思います。

総合計画は、本来ならば30年の3月で終了予定でございますが、総合戦略とあわせて31年まで延長されております。

しかし、現在も続く少子高齢化や人口減少、耕作放棄地問題、空き家対策など、町行政においては町民の多様なニーズへの対応や、山積するさまざまな政策課題を的確に把握し、迅速に解決していくことが直近の課題だと考えられます。

町財政にしても、10年の合併特例債、交付金が打ち切られ、国が配慮し、5年間の激変緩和臨時措置が行われていますが、あと数年で終了します。町長としての3期目も、残すところ数カ月となりましたが、これまでの政策についての感想及び反省点をお聞かせください。

また、次期町長選への出馬の意向についてのお考えや思いを伺いたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 大西樹議員さんの2番目の質問は、町長としての3年8カ月の行政運営の反省及びまんのう町の未来像について、また、次期の町長選挙についての御質問でございます。

まず、3期目を含めてきょうに至るまでの行政運営につきましては、先ほどの竹林議員の答弁におきましても述べさせていただきましたが、まんのう町の合併以降、社会情勢を注視しつつ、常に住民目線に立ち、まんのう町の現状と課題を見きわめながら、柔軟な判断を持って町政に取り組んでまいりました。

この間、1期ごとに公約に基づいて活力あるまちづくりを念頭に邁進し、各任期の最終

年での総括と反省による町政のかじ取りの結果として、3期のつながりある町政運営が行っていると考察いたしております。

1期目の合併当初は、隣接している似かよった三町の合併とはいえ、それぞれが長年にわたり独自の文化・伝統を築いてきており、行政の進め方、町民とのかかわり方等に差異があり、町民の皆様には当初戸惑いも多かったことと思います。

そうしたことから、それぞれのよさを生かしつつ、旧3町が引き継いでいる課題や合併に伴う課題を1期目の2年間で検証し、10年後を見据えた長期的なまちづくりの方向性を定めたまんのう町総合計画を策定いたしました。

その中で「誰もが住みよい・住み続けたいまちづくり」を基本理念として、体系別に定めた施策をスピード感を持ってまんのう町の基礎づくりと融和を図るために努めました。

そして2期目では、前期基本計画の総括と住民アンケートによる町への満足度、要望など住民意識の検証を行い、総合計画基本構想の理念を引き継いで、町行政の方向性を再構築した後期基本計画を策定いたしました。

これに基づき、教育・文化における満濃中学校改築、町立図書館・スポーツセンター等複合施設整備を初めとして、福祉、産業、商工、観光など各分野において地域の活性化や住民の生活環境の向上を目指して鋭意取り組みました。

また、御質問の3期目におきましては、限界集落、消滅集落といった表現がされるように、過疎化、コミュニティーの希薄化などの課題が生じ、地方の人口減少の抑制と活性化促進に向けた国の動向に応じて、平成27年10月にはまんのう町まち・ひと・しごと総合戦略を策定いたしました。そして、この総合戦略をまんのう町総合計画と連動させることにより、それぞれの施策をより明確な実効性あるものとし、その成果を出すべく全職員に連携して業務を遂行させているところでございます。

具体的には、子育て支援のために子ども医療費の現物給付、子ども支援センター、放課後児童クラブの拡充、こども園、早期支援センターたむの整備、子ども未来夢基金による子供の応援体制づくり、生涯学習支援のために民具展示室の設置、香川大学サテライトオフィスの設置、移住定住促進のために若者住宅取得補助事業、住民生活の利便性向上のために可燃ごみ週2回収集、福祉タクシー助成券の改善、町の活性化のためにもものづくり協議会、地域おこし協力隊の取り組み、琴南地区のことなみ未来会議、集落支援員の設置、仲南地区から町内へ向けてひまわりのまちづくりの推進など、数々の施策を実行し、目標値に近づく成果があらわれております。

また、地方創生交付金事業によるものづくりセンター改修工事やひまわりオイルなどの特産品化、ブランド化へ向けた開発、観光資源を生かした満濃池周辺整備、綾子踊りのユネスコ無形文化財登録、台湾との交流事業、婚活イベントなどの事業も、将来に向けた事業として鋭意努めております。

そして、合併以降、職員数の削減を初め、経費の削減合理化に向けて積極的に行財政改革に取り組んできたことによりまして、財政調整基金の積み立てや財政健全化を示す各指

標につきましても堅調に推移し、合併特例措置の終了する3年後に向けて財政基盤の強化ができつつあります。

このように「誰もが住みよい・住み続けたいまち」に向けていろいろと取り組んでまいりました結果、これまでにハード・ソフトの両面におきまして、一つ一つの事業を着実に積み上げてきたことによりまして、目指すべき「まんのう町像」に少しずつではありますが、近づくことができているのではないかと感じております。

現在、地方創生が叫ばれる中、今、私たち一人一人が地域の未来を自分のこととして考え、そして一緒になって汗を流すまちづくりが求められております。ふるさとに対する熱い思いや深い郷土愛こそが、これからの改革と協働のまちづくりの原動力になるものと考えております。

先ほども申しましたように、合併以降、行財政改革を強く推し進め、財政基盤強化に向けて職員数の削減を初め経費の削減、合理化に向けて積極的に行財政改革に取り組んできたことによりまして、財政調整基金の積み立てや財政健全化を示す各指標につきましても堅調に推移してまいりました。

しかしながら、非常に有利に活用してまいりました合併特例措置は、平成32年度には終了いたします。それまでに継続的な社会資本の整備の充実、一層の行財政改革が必要でございます。町民の皆様方の御理解と御支援をいただけるのであれば、これまで培ってきた経験と人脈を生かし、引き続き、まんのう町政のかじ取りをさせていただきたいと考えております。

まんのう町に生まれ、まんのう町で育った私にとって、まんのう町は何物にもかえがたい、かけがえのない大切なふるさとでございます。「元気まんまんまんのう町 改革と協働、輝きのまち」実現に向けて、これからも渾身の努力を傾注してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

○田岡秀俊議長 再質問、大西樹君。

○大西樹議員 ただいま、町長に答弁をいただきました。町長なりに本当に精いっぱいやられていると、私も横から見ておりまして思っておるところでございます。これからもさまざまな課題が山積してまいろうかと思いますが、まんのう町のリーダーとして、なお一層、よろしく願いしたいと思っております。

最終、もう一度、お聞きしますが、今の答弁の中で次期選挙については出馬と捉えてよろしいと思っておりますけども、よろしいですか。わかりました。

これからそれへ向けて私ども頑張りますんで、町長のほうも頑張ってくださいと思います。これで終わります。

○田岡秀俊議長 以上で、9番、大西樹君の発言は終わりました。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

11番、松下一美君、1番目の質問を許可いたします。

○松下一美議員 それでは、ただいま議長の許可をいただきましたので、まず一点目、

空き家対策についてをお伺いいたします。

そして二点目に、町内商工業の発展への取り組みについて、二点についてお伺いいたします。

まず、一点目の空き家対策についてお伺いいたします。

全国では空き家が約820万戸とも言われております。町内においても730戸余り空き家があるものと思われまます。

ただいま、ゼンリンによる実態調査が行われていると思われまますが、今後、利活用できるもの、そしてまたできないもの、中には古民家としても十分活用できるもの等が判明してくるものと思われまます。

一般的に古民家というのは50年以上と言われておりますけど、私は70年ぐらいしたものを古民家としてのほうがいいのかと思っております。

10月の総務委員会の研修中、石川県の珠洲市に見られる、空き家を活用して田舎暮らしに関心のある方に提供することで、交流人口の拡大を図り、移住や定住者の増加に取り組んでいる。平成23年度から空き家改修補助金、平成27年度から空き家購入費補助をスタートされています。いずれも100万円程度であります。本町でも若者住宅取得助成を初め、中古住宅にも50万円の助成が行われております。今後、空き家対策を積極的に進め、利活用を図るべきかと思われまますが、町長の所見をお伺いいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 松下議員さんの1番目の質問は、空き家対策を問うということでございます。

まんのう町では、今年度、国費補助により、空き家等実態調査業務を株式会社ゼンリンと委託契約を締結いたしました。履行期間は平成29年8月16日から平成30年2月28日といたしております。ただいま調査中なので、3月には調査結果をお示しできることと思ひまます。

さて、議員も総務委員会で空き家改修補助や空き家購入補助等の利活用制度について視察研修されたとのことでございますが、御承知のとおり、本町の空き家の利活用制度につきましては、まんのう町空き家等情報登録制度で空き家と空き家に住みたい利用者を登録してお互いをマッチングする制度と、契約後に空き家をリフォームした場合、その一部分を補助するまんのう町空き家リフォーム事業補助金制度がございます。

しかしながら、平成21年度の制度開始以来、登録された物件は28件、利用者登録は77件で、そのうちマッチングし、成立した物件は8件にとどまっております。

この状況を踏まえ、町としては固定資産税の納税通知書に空き家の登録チラシを同封したり、広報に記事を掲載したりして空き家の登録数をふやせるよう継続して周知しております。

実際、今年度は若干ではありますが増加傾向にあり、12月現在までに6件の申し出がありました。まだまだ周知不足な面もあり、その周知方法や内容についてはまだまだ改

善の余地があると考えております。

補助制度につきましては、空き家登録時の問題の一つでないかと思われる家財処分の問題がございます。県内他自治体においても既に制度化しているところもあり、本町としても、家財処分についてその費用の一部を助成するという項目も追加してまいりたいと考えております。

登録に際しましては現場も確認いたしますが、現在の全国的な移住の流れからすると、倒壊のおそれがあるような状態の悪いもの以外であれば、自分で手直しするという方もいるようで、町としても極力登録していければと思っております。

また、登録時に間取りや築年数等の状況がわからなくても、無料で建築士協会に相談できる体制も整っております。

さらに契約等については深く関与できないため、宅建協会や不動産業者等とも協力し、登録、利用しやすいように検討してまいりたいと考えております。

移住施策の新たな展開として、移住者向け体験施設や滞在型の宿泊施設、サテライトオフィスとして古民家を利用する事業については、空き家調査後にそういった空き家があるのか、運営はどうするのか等を検討いたしたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

○田岡秀俊議長 再質問、松下一美君。

○松下一美議員 ただいま、町長の答弁の中にもありましたように、家財の処分等とかいろいろそれについて助成を行っていることでありますけど、なかなかこの空き家というものは非常にいろいろなシビアな問題を抱えているものかと思われま。

空き家は何も田舎に始まったものではありません。東京を初め都市部においても、この空き家については、再開発とかいろいろな問題になってきておるのが現状でないかと思っております。

私も過去に2回ほど、27年の6月議会においては、高知市のかがみ暮らし体験滞在施設、空き家を借り上げ、体験なり滞在施設をつくっております。その中で、やはり町長は、今後、推進を行っていきたい。そしてまた、28年12月議会におきましても、空き家等を活用して民宿の整備なりに地域振興基金なりを活用して宿泊施設の不足分の解消、そしてまた、空き家対策の両面から検討していきたくて町長の答弁でありましたが、いま一度、町長の思いというのをお聞かせいただいたらと思っております。

○田岡秀俊議長 答弁、企画観光課長、長森正志君。

○長森企画観光課長 松下議員さんの質問にお答えしたいと思います。

ただいま、町長の発言の中で冒頭申しましたように、空き家の実態を、今、把握している状況でございますが、ここ数年、質問をいただいております、全国どこの自治体もそうですが、まんのう町にとっても空き家対策というのが喫緊の課題であると考えております。

一つには、倒壊するおそれのある危険住宅、それについては除却するというところで、国、

県の補助金を使ってまんのう町もその体制を整えているということで、最近では1件対象があるというのも建設土地改良課のほうでお聞きしておりますし、それ以外で利活用する面、それについてどうするかということで、その面で過去に民泊という制度を考えているのもありました。制度改正が、今、起こっております、その民泊に向けての体制、まんのう町は宿泊箇所が少ないものでございますから、そういったことも利活用しながら、いかにまんのう町へ来ていただける観光客をふやす要素をつくるか、そういったことで空き家の利活用も進めますし、定住・移住促進の関係でやはりまんのう町に住んでいただく、そういうためには空き家を使っていただく、そういったことで、今、考えておりますが、国のほうも、今、いろんなメニューを次々と考えていただいております、全国的にそれを取り上げるような状況が続いておりますので、まんのう町としても、そういった国の施策等を見きわめながら、こういった施策がいいのかを考えて、早い段階でそういった空き家対策を考えていきたいと考えておりますので、御理解のほどよろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、松下一美君。

○松下一美議員 ただいま、課長からの答弁でありますように、全国的にもこの空き家問題というのは喫緊の課題でなかろうかと思っております。特にまんのう町におきましては、倒壊のおそれとかそういうものにつきましては、調査後の結果を見て適切に対応していただきたいと思っております。

1番目の質問は終わりたいと思います。

○田岡秀俊議長 以上で、1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可いたします。

○松下一美議員 2番目は、町内商工業の発展への取り組みを問うものであります。

総務省によりますと、ふるさと納税による寄附を企業支援、そしてまた移住の促進に使う自治体に対しまして、特別交付税により優遇すると発表されております。実施は数年先になろうかと思われませんが、十分検討されてはと思います。

ふるさと納税は地域活性化の重要な手段であり、町長のお考えをお伺いしたいところであります。

そしてまた、地域振興基金が4月の時点では11億4,600万円ほどでありましたが、8月末時点で10億9,000万円ほどであります。いずれにしても、果実部分につきまして商品券発行事業に活用してはと思われ。例えばプレミアムを10%から20%にアップすることにより、町内商工業への活性が図られるものと思われ。

宮崎県椎葉村におきましては、商品券に30%のプレミアムをつけ発行されておりましたが、総額では3,000万円ほどでありました。

農業立町である本町におきましては、農業の発展はもとより、商工業の発展なくして町の発展はあり得ないと思われ。町内商工業の活性化のためにも、商品券のプレミアム20%というのを発行されてはと思います。

発行額の約60%は大型店ではなく、町内商店等で使われているのが現状であります。

活性化につながるものと思われま

す。28年5月にはプレミアム20%で2億4,000万円ほどが発行され、29年度におきましては、10%で1億3,500万円ほどかと思われま

す。今回の議案にも上がっておりますまんのう町中小企業振興基金条例の目的にもあります、中小企業等の進行に関する施策を総合的かつ継続的に推進し、企業の成長、発展のみならず、事業の持続的発展を図るとうたっております。地域経済の活性化と活力あふれるまちづくりの実現を目的とするとうたっておりますが、町長の所見をお伺いいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 松下議員さんの2番目の御質問は、町内商工業の発展への取り組みを問うということでございます。

まず、ふるさと納税に関する御質問でございます。

議員御指摘のとおり、平成29年10月に、総務省よりふるさと納税のさらなる活用のために、ふるさと納税を活用する事業の趣旨や内容、成果を明確にして、ふるさと納税をしてくださった方とのつながりを継続的に持つ取り組みを進める旨が通知されました。

その通知の中において、平成30年度からそれぞれの地域で経済を再生し、「人・もの・仕事」の好循環を生み出していくために、ふるさと納税を活用したふるさと起業家支援プロジェクトやふるさと移住交流促進プロジェクトという制度を構築するとうたっております。これは地方で起業家を育てるために、そういった起業しようとする方への資金調達の一つの仕組みとして構築されたものでございます。

議員御指摘の特別交付税の対象というのは、それらの事業の中において、町がふるさと納税を財源として起業家へ補助する金額に町が上乗せして補助する場合において特別交付税が措置されるという仕組みとのことでございます。これらの詳細につきましては、今後、総務省より説明会等が開催されるとのことであり、本町としても、より詳細な仕組みを理解した上で、ふるさと納税を利用した起業家支援等の施策について検討いたしたいと考えております。

ふるさと納税につきましては、寄附者の方からその活用目的について意思を明確にいただいておりますが、昨年度途中まではふるさと納税のネットでの寄附の仕組みができておらず、寄附額も少ないため、基金として積み立てをしており、一部を除き、寄附者の使途どおりに活用できておりません。

しかしながら、インターネットを活用した納税の仕組みができ、徐々にではありますが、御寄附いただいておりますので、現在、六つの使途がありますが、例えばもう少し具体的な事業を上げて寄附をもらう仕組みや、議員が提案して下さっているような地域活性化への財源充当も検討協議して活用し、その後、公表できるよう検討してまいりたいと考えております。

また、地域振興基金は合併後の市町村が地域住民の連携の強化、または地域振興のために設ける基金です。この基金に対する積み立てのうち、特に必要と認められるものに要す

る経費については合併特例債を起すことができ、その元利償還金の一部について普通交付税の措置が講じられます。

そして、当該基金は果実運用型を基本として基金設立目的に応じたソフト事業を実施できます。例えば、新市町村の一体感の熟成に資する事業として、イベント開催、新しい文化の創造に関する事業の実施、民間団体への助成など、また、旧町単位の地域の振興事業として、地域の行事の展開、伝統文化の伝承等に関する事業の実施、コミュニティー活動への助成、商店活性化対策などが事業として上げられます。

この中で、まんのう町プレミアム商品券につきましては商店活性化対策が関連すると思いますが、28年度以降は過疎債のソフト事業分を充当いたしております。

これまでの実績といたしましては、平成27年度において地域活性化交付金を活用し、消費喚起を目的とした20%のプレミアム商品券を発行いたしました。この年は県内の全市町が発行し、県の指導もあったことから、プレミアム率を20%で統一したところがございます。発行額は2億円で、プレミアム分を加算すると2億4,000万円でございます。そして、平成28年度は発行額1億2,000万円で、プレミアム分10%を加算すると1億3,200万円、平成29年度も同様でございます。

現在の香川県内のプレミアム商品券の発行は、プレミアム率10%はまんのう町のほか坂出市、観音寺市、宇多津町、綾川町、琴平町、プレミアム率5%が観音寺市、その他の市町は現在発行していない状況でございます。

そして、商品券の使用先は商工会に加盟していない大型店舗を平成28年度から加えたことから、購入希望者が増加するとともに、使用先もそこでの使用割合が3割ほどを占めております。

そうしたことから、地域経済の循環を考えた場合に、プレミアム分と発行総数については消費者、住民の意向も見きわめながら、また、その他地域振興基金の活用メニューも今後検討してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、松下一美君。

○松下一美議員 ただいま、町長がいろいろとる説明いただきましたが、このふるさと納税につきましても、まんのう町の場合は700万円程度と、今、額が少ないのでありますけど、将来、やはり増加になれば、それも有効活用ができるのではないかと考えております。

そしてまた、その中でやはり商工業、商店街の活性化にもつながるようなものでなければならぬと思っております。

そしてまた、単に構想に終わらず、実効あるものにしていただきたいと思っております。町内商工業のさらなる発展と活性化が図られるように期待するところでありますが、いま一度、町長の思いをお聞かせいただいたらと思っております。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 松下議員さんの質問にお答えいたします。

町内の事業所はどれも小規模、零細企業が多い中がございます。そういった町内の地場産業の活性化も町の発展につなげる大きな課題となっておりますので、今後とも、そういった点からも含めて十分検討してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、松下一美君。

○松下一美議員 本町にとりましては、やはり農業問題が一番であります。それとあわせて商工業の発展というのも非常に重要なところであります。今後とも、積極的に町長、執行部が取り組んでいただきますことをお願い申し上げまして、質問を終えたいと思います。

○田岡秀俊議長 以上で、11番、松下一美君の発言は終わりました。

ここで、議場の時計で14時35分まで休憩といたします。

休憩 午後 2時18分

再開 午後 2時35分

○田岡秀俊議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

12番、三好勝利君、1番目の質問を許可いたします。

○三好勝利議員 午前中から午後にかけて、本当にハードな質問、内容の濃い質問ばかりだったと思います。その次には、町長さんの来期における力強い宣言をいただきまして、私がこの質問を出すときにどうかなと思ったけど、ちょうどこの前に力強い宣言をいただきましたので、私は二点ほど出しております。

一点目といたしまして、前々から何回もこの議場で論議されたと思いますが、そのこの四条の農改センター、農村環境改善センターという名前でありながら、農村関係じゃなくして、使っているのはなぎなたとか、ダンスとか、若いもんとか、カラオケとか、いろんな分で使っております、多種多様で。それはその時代の流れやからいいと思いますが、最近、先般の9月にも議員さんからどうだろうかという町の執行部に対する意見で、そのときにはやっぱり改造すると。建てかえると何十億という大きなお金が要るので、リニューアルする、リフォームするということでいただいておりますけど、やはり町民の方々から出るのに、やっぱりまんこの町の中心部であるので、きちっとした近隣町、また全国に発信できるような、大きなというか、この町の実情に合ったような形の大ホールということで言われております。私も個人的に前々から常にそう思っておりました。何か催し物をするのでも、長椅子を引っ張って、パイプいすを並べて、たまには入れるときにちょっとあれして、指を詰めたりするようなこともあります。

そういう中で、リフォームというのは、3回か4回ぐらい今までに聞きました。でも、きょう、先ほど申しましたように、町長さんが来期に向けての力強い宣言をいただきましたので、この際に思い切って大改造というか、やり直したらどうでしょうか。

もしリフォームしたとしても、基礎と、主たる四方の柱ですか、これは改造できません。やっぱり近づく云々というような大地震が叫ばれておる昨今でございますので、ぜひともこの際、思い切って、まだ合併特例債が使える間に、何でもかんでも合併特例債かと言われてますけど、使える間に、思い切ってこの中心部にホールをやっていただく。何億円も入れて、十何億から20億かかるかわかりませんが、大きな金を入れて大改修されてでも、やっぱり近代的なホールにはほど遠いものになると思います。ステージもやっぱり違うし、ステージを取り囲む反響板ですか、前から叫ばれておる、反響板がなければやっぱりステージは盛り上がりません。そういう点におきまして、町長さんが来期を目指して、きょう、宣言されたんですから、よし、そしたらおれが来期を担う決心をしたから、おまえの言うことも何とか聞いてやろうと言われる力強い宣言を私はいただきたいと思って、今、質問します。よろしくお願いします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好勝利議員さんの1番目の御質問は、四条農村環境センターの改修についての御質問でございます。

四条農改センター、すなわち満濃農村環境改善センターは、農業・農村に係る研修や活動、農業従事者の健康増進などを行う場として、農林水産省の補助を受け、昭和57年に完成し、住民からは農改センターと呼ばれ、親しまれていますが、近年、農業人口の減少とともに、本来の利用目標が達成困難になったことから、平成23年には、全ての町民が幅広く利用できる生涯学習施設、いわゆる公民館としての使用を農水省から認められ、以後も多くの町民に御利用をいただいております。

農改センターは多目的ホールのほか大小の和室、会議室、研修室、教養娯楽室、フィットネスルームなどがありますが、青少年からお年寄りまで多くの方が、スポーツや町全体を対象とした各種会議や研修など、中央公民館的使用のほか、隣接する四条公民館が小規模であることもあり、地域公民館的な使用も多くなっております。

しかし、建築から35年以上が経過し、建物、設備は老朽化が著しく、備品も破損や劣化が見受けられます。雨漏りや空調機器や電気系統も経年劣化を原因とする故障も多く、その都度、必要に応じた修繕を行っております。

本年9月の一般質問の際には、農改センターは災害時の避難施設にも指定されておりますことから、今後も町民が安心して御利用いただけるよう十分に調査研究して、平成32年度までには農村環境改善センターの改修を行いたいとお答えいたしましたところでございます。

もし、今回、大規模改修を行うとすれば、和室、洋室の変更や部屋を細分化することは可能ですが、基本的には現状に近い形になり、屋根、外装、内装、設備等を改修すれば、費用は数億円程度かかると予想されます。

三好議員の御意見は、大改修しても近代的な施設にはできない。新築してはどうかということでございます。もし新築する場合にまず調査すべきことは、まず住民のニーズであ

りますが、次に検討すべきことは、どこにどのような規模でどのような施設を建設するの
かであり、そのとき問題となるのは、用地の確保、建設費用の財源、町内や周辺自治体の
施設の状況、建設後の維持管理などであろうかと考えます。

まず、同規模の施設を同じ場所に新築する場合、解体、新築には2年ほどの工期が必要
となり、その間は施設の利用はできなくなります。

次に、施設を別の場所に新築する場合には、駐車場も含めてかなり広い土地が必要とな
り、費用も増大するほか、用地取得も問題になってまいります。

また、周辺自治体では1,000人規模のホールと会議室などのほか、文化施設や健康
増進施設を併設した市民会館や町民ホールを持っておる市町もございますが、建設当初は
多くの利用が見込めるものの、経年劣化とともに利用率が低下しておるようでござい
ます。

また、財政面から考えますと、大改修するか新築するかのいずれにいたしましても、多
額の費用がかかることから、合併特例債終了期限内に完成させることも重要な決定要件で
あると考えます。

いずれにいたしましても、住民のニーズに応えられる施設として、次の世代にどのよう
なものを残すべきか十分に検討いたしたいと考えております。

三好議員御指摘のように、町民の皆様方から、芸術文化の伝統となるような近代的な1,
000人規模の町産材をふんだんに使った総合文化会館が欲しいという声もよく聞きます。

いずれにいたしましても、合併特例債が有効に活用できるこのときしかチャンスはない
ものと考えますので、各方面から調査研究を進めるとともに、さまざまな方の御意見も聞
かせていただき、総合的に判断し、早急に結論を出してまいりたいと考えておりますので、
よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 やっぱり来期を決意された町長ですので、力強い考えを聞かせてい
ただきました。

ただ、先ほど町長が申しました、あそこにやる場合は、壊してから建てかえる、丸亀と
同じです。数年かかります。あの場合だったら、結局、前にも言ったように、交差点の改
良というのもお願いしたけど、非常に難しいと。あれだけ頻繁に交通量の多いところで出
入りするのは、今に、何かあったときに、やはりやりかえるときに云々という問題が必ず
出てこようと思います。駐車場もないし、交差点に近いです。便利がよ過ぎて、また逆に
云々というのがあります。

そういう中で、我々も過去、経験してみますと、御承知のとおり、仲南庁舎があって、
横にホールをつくりました。あのときに言われたのが、庁舎はええけど、あのホールは中
央公民館があり、また、塩入温泉の上に大きな会館を建てとるじゃないかと。一緒のよう
な建物を三つも四つも何をするんだという相当おしかりをいただきました、本当に。我々
もやっぱりこの中でも先輩議員さんが、一緒に議論した議員さんがおられますけど、そ
ういう経緯もありました。でもやっぱり思い切ってやって、そのうちに温泉のほうはまた用

途が変わってきたし、それから中央公民館は老朽化が激しくて、つい最近ですか、やりました。この今のホールがなければ、何も無いところです、文化ホール。あのホールつくるにしても、やはり設計図を7枚ぐらい描いて、全部、めくら判で番号で打って、全部見て、その番号で投票して、結果的に今の庁舎とホールが、そのときの町長は、もし町長さん、おたくが思っただけと反対の投票があったらどうですかといったら、それはやっぱりみんなで決めることはそれにするというんで、全員が図面を見てやったんが、今のホールなんです、庁舎と。

それで、あのホールをやるときなんか、本当に合議をして合議をして、何十回という会合を重ねました。でもやっぱり設計担当のメーカーのほうは、本当に耳を貸していただいて、特別委員会の我々の議会のメンバーと色々な議論を重ねて、結局、最終的には、やはり総合的にホールを見た場合に、照明と音響やなど。そういうので、中の100としたら、大体6から7ぐらい音響と、極端な話が照明にウェイトを置いていただいて、座席とか下のじゅうたんとかはがごとく圧縮しました。それで一番上の音響室、モニター室を見てもらったらわかると思いますけど、近隣町が見に来られて、これだけのモニターは持つところはないなとお褒めいただくけど、あんまりそのモニターがよ過ぎて、使うものが十分できんかったような、そういうようなあれもある。ハイビジョンといったらNHKのハイビジョン、あれも映るようになっております。県下でも、全国でもようけなかったと思う、あの当時。ですから、大相撲とかオリンピックのジャンプとか、あそこで子供に見てもらった経緯があります。サッカーなんかは、頑張れ日本、頑張れ日本いうて、子供が頑張れ日本、頑張れ日本、僕、頑張れ日本いうて、日本どこやいうたら、知らんけん、みんなが言いよるきんやりよるんじやいうて見た経験があります。

そういう中で、今になってみれば、あのときに賛否両論あったけど、思い切ってやってよかったなど、文化の伝導として。しょっちゅう借りに来て使っております。そういう経緯も、私、経験しておりますので、この農改センターのホールも、やはり近代的なホールにしていただいて、これからまだまだ町長さん、元気まんまんまんのう町、将来的にかじ取りをされるわけだと思いますので、再度、こういう契機にやらないと、後になると禍根を残して、あそこを改造してでも、あの交差点を東へ持っていったり、西へ持っていったり、北へ持っていったりとかはまず不可能ですから、その辺を、町長さん、もう一度、十分に考慮していただいて返答をいただきたい。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好議員さんの再質問にお答えいたします。

先ほども申しましたが、いずれにいたしましても、今、合併特例債、有利な活用をいたしております。これが使えるときに、今、やっておかなければ、多分、将来はこういうことは考えることはないかなと思います。最後のいいチャンスだなというふうに思っております。しかしながら、もし新しいホールを建てるとなるとかなり問題が山積いたしておりますので、それを一つ一つ解決すべく、今後、鋭意検討してまいりたいと思いますので、

よろしくお願ひいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 私も最初の考えでは二、三分か5分ぐらいで終わるかなと思っただけですけど、やっぱり町長さんが力強く来期に向けて決意されましたので、私の経験から言いますと、我々がやったときも、そういう町長さんと同じような意見が出たんです。でもやって、結果的に私はよかったと思ってます、あのホール。この辺にない、まず身障者の方が車椅子でおりられるスペース、ステージもそうです。それからトイレなんかでも、余分なことになりますけど、ステージのすぐ袖に身体障害者用のトイレがあるのは、県下では仲南の文化ホールだけだそうです。そういう協会なんかで使われて、私、説明に行ったとき、非常に褒めていただきました。さすが将来的に見とるホールやなということ。やっぱり同じところでやれば、何百万と違いますし、浄化槽とかの配管とかいろいろあるわけですから、あれを別にすると、それだけ余分のあれがいるわけですから、その議論で3日、4日かかりました。でもやっぱりやってみてよかったなど。

それから、あのどんちょうなんかでも後から考えたけど、初めつけるときに、三好君よ、おまえあのどんちょうやいうたら、晩に何もせんとき、寝よるとき閉めたろうかと。ほんならのうてもええやないかと。劇するとき、全部上げてあるだろうかと。なるほど、そうですわな。使うときは全部上げて、どんちょうを閉めて挨拶はしませんから、そういう経緯もあつたんですよ。

でも、やっぱりあれは皆さんが評価される金額の約半額ぐらいでできました。京都の八幡神社の近くに、田んぼの中に大きな倉庫があつて、そこで芸術家が全部手縫いでやるのを3回ほど見学に行きました。手前みそになるけど、ここら辺の垂れ幕、どんちょうでは、私は仲南文化ホールのは、玉虫の飛行機と、それと阿讃山脈と、桜と。

ですから、そのときに3町の合併、大川も入ってるし、尾の瀬も入ってるし、飛行機も入ってるし、そういう経緯でできたのを覚えてますから、それで今回、やはりせつぱつまつてきたときにやれば、将来、あのときやっぱりよかったのと言われると私は思っておりますから、町長さんにあえてお願ひしたわけなんです。それにはなかなかすぐきょう言うてあすいうのにはならんのは十分わかつております。検討委員会とかいろいろとありますけど、過去の経緯から見ると、私はやってよかつたと思つてるし、近隣町からは、仲南は大したもん、これだけの文化ホールを20年前につくつたと、よう考へてつくつたのと、ほとんど本当にお褒めいただいております。そういうところで、町長さん、そういうのも、私の考へも、私1人じゃないですけど、その当時の議員さんとか、町の職員の方とか、町内のいろんな役員の方の総意であれができたわけですので、そここのところ、町長さん、もう一度だけ、来期に向けてやられるんですから、よし、おれが来期、かじ取りやから、おまえが言うそれも思い切つて何とかやつてやろうという決意をお願ひします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好議員さんの再質問にお答へいたします。

町民の皆さん方の声を聞きますと、やはり合併したまんのう町にふさわしいホールは必要であるかなというふうには思いますが、用地の問題、また、財源の問題等ありますので、十分先進地の事例、また、近隣の市町村の事例等を考えまして、協議をしていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 わかりました。

私も、町長さんが、例えば今の実績から見て、これが将来にかけて云々だったら言いません。私はできると思うから、あえて、きょう、力強くお願いしたわけです。私の経験から見て、過去になってみて、その当時にやってみて、いや、あんなん言いよってやったけど、おまえ、やっぱりあれじゃろうと言われるんだったら、私、言いません。本当にお褒めいただいておりますから、やってみてください。将来に、あのときにああ言いよったけど、思い切ってやって、まんのう町発展の礎になったと言われる日が必ず私は来ると思っています。強力なバックに職員の方もおられますし、議員さんもたくさんおられます。もうすぐ改選になるけど、ほとんどの方が頑張っていて、ここでまた議論ができる日を私は楽しみにしておりますから、町長さん、ぜひとも夢を描いて、将来のまんのう町はおれに任せという力強い宣言でお願いしておきます。ぜひともお願いしておきます。

○田岡秀俊議長 以上で、1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可いたします。

三好勝利君。

○三好勝利議員 議長、済みません、さっきの件でもう一つ言いたかったのは、最近、やっぱり高齢者になると、耳の不自由の方がたくさんおいでるんです。そういう方がホールへ行くと、スピーカーの音ではばんばんばんばんいうて、何かさっぱりわからんそうです。ですから、前に、例えば20人ぐらいの席に専門のイヤホンをつけていただいて、そこでやっぱり演劇なり公演を楽しんでいただくという。だから、音が聞こえへんから、行きたくとも行けんという人がおりますから、それを言うてくれと言われとって、言うのを忘れておりましたから、ぜひともお願いいたします。どうも済みませんでした。

○田岡秀俊議長 どうぞ、2番目の質問に入ってください。

○三好勝利議員 それでは、2番目の質問に入ります。

これも前々から言っておるんですけど、非常にやっぱり各地区地区の、ややも、強力に言うと内政干渉になるかわかりませんが、小自治会の再編というのは、四条とか高篠とか大きなところはいいでしょう。やっぱり郡部のほうなんかは軒数も減り、先ほどの松下議員も言いよった空き家がたくさんできてきておると。そういう中で自然消滅を待つのか、それとも今のうち、まだ打てるときに打って再編をしていくのか、それはやっぱり自治会長とか公民館長とか民生委員とかそういう幅広い方の意見を聞く必要があるかと思っておりますけど、やっぱりトップとして、我々も別に自分の町が誰も言わんのに合併せんか、合併せんかいうてやったんとは違うと思う。ある程度、やっぱりお上のほうの行政的な指導が

あって、やってみて、一部の方はせんでもよかったと言われる方がおられますけど、大体大まかな方は、聞いてみると、やっぱり合併して力強くなって、力がついて発展したのと。まず中学校ができたこと、高篠小学校が改修できたこと、四条の学校が改修できたこと、四条の公民館も改修できました。我々も立派な保育園をつくっていただきました。そういうところを見ると、合併したところとしてないところだったら、全然そういう経緯が違います。

そういう中で、町長さん、非常にこの小自治会の再編というのは、聞いてみると、たとえば二、三軒になってでも、隣と一緒にしたくないという地域もあります。でもやっぱり若い人から聞くと、二、三軒で、そしたら祭りとかああいう運営どないしてやっていくんやと。それやったら帰らんと、丸亀やったら丸亀へ移住したほうが簡単でないかと。

最近はまだセレモニーの関係で時代が変わってきて、ああいう会場がたくさん出てきましたから、また関係が変わってきたと思いますけど、その辺は非常に行政からやるのはやりにくいけど、それもトップリーダーとして力を発揮していただいて、将来、これも禍根を残さないようにと思いますけど、町長はトップとしてはこないなことができるかと思われまますか、やっぱりできるところからやっていこうかというふうな考えでありますかどうかお聞かせ願いたい。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好勝利議員さんの2番目の御質問は、町内小自治会の再編についてでございます。

今、改めて自治会のあり方が注目されております。その背景には、深刻な大規模災害に見舞われた都市でも農漁村でも、近隣住民の助け合い、支え合いが重要な役割を果たした事例が多く見られたことがあります。災害直後の救出、避難所、仮設住宅の暮らしを通じて、同じ地区で生活をする人々の気心の知れた関係は、生活の迅速な再建に欠かせないものでした。

また、集落消滅から里山再生に向かう活動の中で、地域再生の基軸として集落の意味が再認識されました。

しかし、自治会の存在は影が薄く、隣人とのつき合いは不要と思われることも多いのが現実でございます。その背景には、日々の仕事や生活に追われる中で、直接関係のあること以外はなるべくかかわりたくない、かかわる余裕もないという住民生活の姿があります。そして、そのために自治会は組織の加入率の低下や役員のなり手がいないという組織存亡の条件を欠く事態に追い込まれています。

人口減少に転じた社会の構造転換は、地域でもそれへの備えをおろそかにできなくしています。震災を契機に自治会などの遅延型組織の意味と役割とが改めて問われるようになっております。

自治会は世帯を単位として組織されています。そして、世帯内の問題は世帯内で処理し、地域組織は地域環境の整備や交通安全、防犯の活動、そして地域住民総出の地区行事とい

う世帯の枠を超えた領域での活動を行えばよいという役割分担ができていました。しかし、単位となる世帯の人数が減って、家事や育児、介護の負担が重くのしかかるようになり、地域の活動に参加することが難しい世帯がふえてきました。

長い伝統をもって地域の自治を担ってきた自治会は、今後、一層進む少子高齢化の多様で深刻な状況や、課題に応じた組織と活動の見直しを迫られています。孤独死の防止や認知症住民の徘徊、生活の見守り、子どもの安全、空き地・空き家の管理など、新たな問題が生まれてきております。

本町の自治会組織においても、236自治会のうち41の自治会が10世帯以下の小自治会であり、戸数や青壮年世代の減少、高齢者の割合の増加により役員のなり手不足、活動参加者の減少などで自治組織としての機能低下、連帯感の希薄化などの課題を抱えている自治会が少なくありません。

この課題を解決するためには、地域の力を結集し、組織の基盤強化を図る必要があることから、自治会の再編は有効な方法です。しかし、自治会の再編は地縁、伝統、慣習等の関係から簡単ではございません。今後は、連合自治会等と十分に協議を重ねてまいりたいと考えております。

昨年度、議員各位におかれましても、連合自治会役員と地域のテーマを絞って意見交換をされておりますが、今年度も引き続き意見交換の予定があります。そうした機会も捉えて、地方自治の根幹を形成する自治コミュニティのあり方について御協議いただき、情報共有を図っていただければと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 町長の回答は、失礼ですけど、私が質問状を出す前から考えたことと同じだと思います。

ただ、失礼ですけど、町長さん、隣におる助役さん、こういう方はまんのう町の中心部におるんです、生まれながら。我々郡部のものは、極端な話が、朝、ひょっとしたら新聞配達は暗いうちに来る。郵便さんが来んかったら何も通らん。そのうちに宅急便がなければ、3日ぐらい全然人が通らないというようなところで、ひっそりと暮らしている地域もあるんです。そういうところを、町長さん、十分わかっていただいて、せっかく生まれながらこの合併したまんのう町に住んでおられるわけですから、今、あいあいマーケットで売りに行っていて、若い力強い夫婦が行っていただいて助かっておりますけど、そういう点にもやっぱりこの小自治会の再編というのは非常に難しいです。これはわかります、内政干渉になりますから。でも、祭りの問題とかお寺の問題とかいろんなそういうものがあります。

例えば、100軒で割り勘で金を集めると、10軒で金を集めると全然違いますから、内容が大きいか小さいかの違いが出て、ですからそういうことも、町長さん、考慮していただいて、さっきの農改センターじゃないけど、そういうことをやりながらやって、現在はよかったなというふうにお褒めいただいておりますから、非常に難しいことでは

ど、やはり行政のヘッドオフィスのほうが地域に対してそういう考えも持っておるんだなということが行くと、将来的に力も湧いてこようかと思えますけど、全然二、三軒のところやったらどうしようもないんやと。自然消滅待つしか方法はないんやというふうな試算的なあれじゃなくして、せっかくあれされたわけですから、難しいのは承知です。承知だけど、どうぞ行政の力で、我々町が国、県で特例債で助けていただいたのと同じですから、町単独でも幾ばくかの助成制度を考えていただいて、本当にここで生まれてよかった、住んでよかったというようなことがあと何年続くかわかりませんが、町長さん、力強いあれを、そないなあほみたいなことできるかというか、おまえの言うこともわからんこともないわと、わかってください。そこに住んでる方のことを考えて、ぜひともお願いします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好議員さんの再質問にお答えいたします。

まんのう町も12年前に合併をいたしました。それと同じように、過疎の町、それぞれ全国で合併をしております。自治体も同じでなかろうかというふうに思います。今後は自治体の再編成をして、ある程度、スケールメリットも持ってその自治体を運営していくように、どうしても必要になってこようかと思えますので、今後、補助の問題等々も、もし自治会同士が合併すれば補助も出すというようなことも、今後、十分考えていきたいと思えますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 済みません。まだ時間、十分ありますけど、五、六分かぐらいで終わると思ったけど、つついやはり問題が出まして、そういう中で町長さんの非常に力強い宣言をいただきました。我々も町長さんが言われたように、12年前、合併して、合併しながらも、十分発展してないところと、まんのう町でもずば抜けたように私は発展したと思っております。以前と比べると、道路行政、建物、いろんな分において。それには町の幹部職員の方、執行部、町長、助役さん、教育長、それから、きょう、入っておる議員さん、それから各自治会の会長さん、各地区の農業委員とかいろんな役員さんがおられますけど、そういう役員さんが本当に力を出して、トップの柱に向かってやってこれたから、きょうのまんのう町があるんだと私は非常にうれしく思っております。ぜひとも町長さんの力によって、いろんなこと、将来、不安に思ったけど、何とか解決に近い案を出していただいたなということをお願いして、質問を終わります。長々と済みません。本当に町長さんに対して失礼な文言も出しましたが、トップを信頼して、今度、この地域を何とかしていただきたいという気持ちで述べたわけですので、どうぞひとつよろしく願いいたします。終わります。

○田岡秀俊議長 以上で、12番、三好勝利君の発言は終わりました。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

4番、三好郁雄君、質問に入ってください。

○三好郁雄議員 ただいま、議長の発言の許可をいただきましたので、一般質問をいたします。

私が、きょう、最後でございますので、しばらくの間、おつき合い願います。

1問目で、一つだけですが、シダオ堰堤内の水源地に侵食によりできた土砂をどのように考えているかということでございますが、まんのう町は空き缶拾いとか環境美化を十分に進めて、大変きれいな町になつとると思うんです。シダオの堰堤というのは、国道438から100メートルぐらい山手のほうへ入った堤防なんです、ここに侵食されて、池の中に土砂がたまつとると。外観から見ても十分わかるような感じになつとるんです。

本題に入りますが、シダオ堰堤とは砂防用につくられたダムであり、柞野川という水量の多い川で、清流が豊富な川であるため、土砂だめにつくられたダムであるが、水量が多くできたため池であると思われる。柞野川というのは山林が深く、大雨時には山からの水量が多く、シダオ堰堤内に水が流れ込み、侵食によって土砂も同時にダムの中に入り、蓄積したものである。この土砂を早急に取り除く必要があると思われるが、町の考えを伺いたい。町長の考えをちょっとお願いします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好議員さんの御質問は、シダオ堰堤内に近年の集中豪雨等の際、上流からの土砂の流れ込みが激しく、以前より堆積している堰堤内の堆積土にさらに堆積されることにより、堰堤内の土砂だめの機能低下と貯水機能を備えた砂防堰堤であるため、貯水機能が低下するなど、そのためにしゅんせつの必要があるのではないかと御質問でございます。

シダオ堰堤の諸元を簡単に申し上げます。

当堰堤は、昭和26年から29年にかけて香川県が施工した砂防堰堤であります。堤の高さが12メートル、堤の長さが51メートルであり、玉石コンクリート重力式の堰堤でございます。

改築履歴は、20数年前に堰堤の上流側へコンクリートで腹つけの改築工事を実施した経過がございます。

その際、堰堤付近の土砂のしゅんせつを行ったようで、その後は改築工事、しゅんせつなどは行っておらず、現在に至っているとのことでございます。

現地におきまして現状を確認いたしましたところ、堰堤上流に土砂が堆積していることが確認できましたが、堰堤付近は水がたまっている状況であり、どの程度の堆積量なのか確認できない状況にあります。

堰堤東側の山林からの流れ込みも、流域面積が広いことから、雨水、土砂などが山林と堰堤の間の町道部暗渠を経て堰堤にかなり流れ込んでおり、大雨の際には土砂、立木などで暗渠が閉塞しないように現地確認いたしておるところでございます。

このような状況でございますが、当施設は香川県が管理している砂防施設であることから、県に対し堰堤内の堆積土砂の確認調査などを行い、土砂のしゅんせつを要望してまい

りたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好郁雄君。

○三好郁雄議員 この堰堤内の老朽化も激しいと思うんやけど、コンクリートの強度とかいうんは、5年、10年以内で点検整備とか、点検するという基準はないんですか。

○田岡秀俊議長 答弁、建設土地改良課長、池田勝正君。

○池田建設土地改良課長 三好議員さんの再質問にお答えいたします。

今の調査でございますけれども、砂防堰堤で、先ほど町長のほうから回答申し上げましたように、現在、水がたまって、水だめの貯水機能も有しておるダムでございますけれども、基本は砂防堰堤というようなことで、土砂だめが目的でございました。水をためる経過から申し上げますと、玉石づくりの重力式というダムでございまして、水をためる際に、恐らく堰堤前の腹づけを、コンクリートをして補強した経過であろうと思われま。

そのようなことから、堰堤内の土砂を堆積させるのが目的でございまして、そういったところから、調査につきましては、コンクリートの構造物でございますし、全て水をためるといふようなことも考えておるところではないようなダムでございますから、たちまちの調査とかそういった点につきましては、これは県のほうに聞かなければわかりませんが、建設年次がかなり古いということもございまして、その辺はまた県に対して聞き取りをして、御回答するようにいたしたいと思ひます。

○田岡秀俊議長 再質問、三好郁雄君。

○三好郁雄議員 それで、今、課長の答弁であったんですが、これは私も20年ぐらい前には、一遍、一部分は中へ砕石や何やかんやとったと思うんやけど、砂利を。それは県のほうへ十分言うてもらわないかんやけど、このまま放置しとったら、大きな雨が来たときに、かなりはたから見えるきん、その部分を何とか県へ早急にでもとっていただくように、改修を、水は抜かないかんと思うんやけど、もちろん、そやないとどれぐらい入とるんか、たまとるんかはわからんと思うけど、それをちょっと県のほうへそういう要望をできるかできんか、そのちょっと意見をお願いしたいんやけど。

○田岡秀俊議長 建設土地改良課長、池田勝正君。

○池田建設土地改良課長 三好議員さんの再質問にお答えいたします。

この堰堤は、先ほど申し上げましたように、20年ぐらい前には、議員さんおっしゃるように、堰堤前の土砂のしゅんせつをした経過がございまして。それは、今、言うダムの補強の関係で、腹づけをするというのが目的で、その時点では十分なしゅんせつ量は出しておりません。工事に対して影響する範囲ということを知っております。それで、今、水をためておりますから、その取水の関係で、ダムの下流、副堤が下にございましてけれども、その下に河川、柞野川、こちらのほうから取水するといふような施設がございまして。ですから、取水に対してはさほど御不便をかけてないんかなと思われるところでございまして。ただ、砂防堰堤の土砂が流れ込む場合に、ためるところのポケットがありましたら、その時点で上流からの土砂の流れ込みがあった時点で、それが堰堤を越えて下流に流れ落ちる

というような状況になりますと、それは堰堤の機能を有してないというようなことで、早急な対策が必要であろうと思われまますが、今の現状の場合を見ますと、上流渚側にはかなりの土砂が流れ込んでおるのが十分確認できますが、堰堤の前というのは、水がたまっておるような状況で、まだ十分な確認ができませんので、そういった点も含めまして、先ほど申し上げましたように、県のほうに要望して、調査して、どれほどの堆積土があるのかというようなことも調査していただくようにしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

○三好郁雄議員　そしたら、これで終わります。

○田岡秀俊議長　以上で、4番、三好郁雄君の発言は終わりました。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

なお、次回会議の再開は、12月7日、午前9時30分といたします。本議場に御参集願います。

本日はこれにて散会といたします。

散会　午後3時19分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

平成29年12月6日

まんのう町議会議長

まんのう町議会議員

まんのう町議会議員